

基本計画書

基本計画								
事項	記入欄						備考	
計画の区分	学部の設置							
フリガナ設置者	ガッコウホリゾン カガクケン 学校法人 加計学園							
フリガナ大学の名称	クラシキイゲイユツカガクダイガク 倉敷芸術科学大学 (Kurashiki University of Science and the Arts)							
大学本部の位置	岡山県倉敷市連島町西之浦2640番地							
大学の目的	<p>本学は、教育基本法及び学校教育法の本旨に則り、芸術と科学に関する学術を深く教育研究し、想像性豊かな人材を養成して、社会の発展に寄与することを目的とする。</p>							
新設学部等の目的	<p>●危機管理学部 危機管理の基礎知識と経営・経済活動に影響を及ぼす事象に関する専門知識を学び、さらに幅広い教養的知識を身に付け、将来、学生が活躍する企業、自治体、各種団体等における課題を発見し、主体的に様々な人々と連携し、その課題解決のために自ら行動できる人材の養成を目的とする。</p> <p>●危機管理学科 現行の産業のみならず新興分野に有用な専門的知識・技術を生かして、地域社会のかかえている経営・経済問題の解決に貢献できることに加えて、経営・経済活動に直結、もしくはそれに多大な影響を与える分野に関する危機管理の基礎をもあわせて身に付けることにより、企業や社会の持続的な発展に寄与できる人材の養成を目的とする。</p>							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地
	危機管理学部 [College of Risk and Crisis Management]	年	人	年次人	人		年 月 第 年次	
	危機管理学科 [Department of Risk and Crisis Management]	4	90	—	360	学士 (危機管理)	平成29年4月 第1年次	岡山県倉敷市連島町 西之浦2640番地
	計		90	—	360			
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)	<p>●倉敷芸術科学大学 産業科学技術学部 (廃止) 経営情報学科 (△90) (3年次編入学定員) (△4) ※平成29年4月学生募集停止</p> <p>産業科学技術研究科 計算機科学専攻 (D) (廃止) (△2) ※平成29年4月学生募集停止 計算機科学専攻 (M) (廃止) (△8) ※平成29年4月学生募集停止</p> <p>●岡山理科大学 経営学部 経営学科 (130) (平成28年4月 学部設置届出済)</p> <p>総合情報学部 社会情報学科 (廃止) (△80) ※平成29年4月学生募集停止</p>							

同一設置者内における 変更状況 (定員の移行, 名称の 変更等)	平成28年3月 収容定員の変更に係る学則変更認可申請済								
	<p>理学部</p> <p>応用数学科 [定員増] (15) (平成29年4月)</p> <p>化学科 [定員増] (5) (平成29年4月)</p> <p>応用物理学物理科学専攻 [定員増] (5) (平成29年4月)</p> <p>基礎理学科 [定員増] (15) (平成29年4月)</p> <p>生物化学科 [定員増] (10) (平成29年4月)</p> <p>臨床生命科学科 [定員増] (10) (平成29年4月)</p> <p>動物学科 [定員増] (5) (平成29年4月)</p> <p>工学部</p> <p>バイオ・応用化学科 [定員増] (10) (平成29年4月)</p> <p>機械システム工学科 [定員増] (5) (平成29年4月)</p> <p>情報工学科 [定員増] (10) (平成29年4月)</p> <p>建築学科 [定員増] (5) (平成29年4月)</p> <p>総合情報学部</p> <p>情報科学科 [定員増] (20) (平成29年4月)</p> <p>生物地球学部</p> <p>生物地球学科 [定員増] (20) (平成29年4月)</p> <p>●千葉科学大学 平成29年4月名称変更予定 危機管理学部 工学技術危機管理学科→航空技術危機管理学科</p>								
教育 課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
		講義	演習	実験・実習	計				
	危機管理学部 危機管理学科	102科目	31科目	7科目	140科目	124単位			
教 員 組 織 の 概 要	学部等の名称		専任教員等					兼任 教員等	
			教授	准教授	講師	助教	計	助手	
			人	人	人	人	人	人	
	新 設 分	危機管理学部 危機管理学科	8 (8)	2 (2)	2 (1)	0 (0)	12 (11)	0 (0)	49 (49)
		計	8 (8)	2 (2)	2 (1)	0 (0)	12 (11)	0 (0)	49 (49)
	既 設 分	芸術学部 メディア映像学科	5 (6)	3 (3)	1 (1)	1 (1)	10 (11)	0 (0)	35 (35)
		デザイン芸術学科	8 (10)	6 (6)	2 (2)	0 (0)	16 (18)	0 (0)	47 (47)
		生命科学部 生命科学科	5 (8)	1 (2)	2 (2)	0 (0)	8 (12)	0 (0)	16 (16)
		健康科学科	7 (9)	5 (5)	4 (4)	0 (0)	16 (18)	0 (0)	27 (27)
		動物生命科学科	4 (4)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	10 (10)	0 (0)	7 (7)
	生命医科学科	5 (5)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	8 (8)	1 (1)	9 (9)	
	計	34 (42)	19 (20)	12 (12)	3 (3)	68 (77)	1 (1)	141 (141)	
	合計	42 (50)	21 (22)	14 (13)	3 (3)	80 (88)	1 (1)	190 (190)	

教員以外の職員の概要	職 種		専 任	兼 任	計				
	事 務 職 員		63 (63)	1 (1)	64 (64)				
	技 術 職 員		0 (0)	0 (0)	0 (0)				
	図 書 館 専 門 職 員		0 (0)	4 (4)	4 (4)				
	そ の 他 の 職 員		0 (0)	0 (0)	0 (0)				
	計		63 (63)	5 (5)	68 (68)				
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	校 舎 敷 地	135,599.71㎡	0.00㎡	0.00㎡	135,599.71㎡	借用面積及び期間 30年 3,478.00㎡			
	運 動 場 用 地	85,876.00㎡	0.00㎡	0.00㎡	85,876.00㎡				
	小 計	221,475.71㎡	0.00㎡	0.00㎡	221,475.71㎡				
	そ の 他	28,483.00㎡	0.00㎡	0.00㎡	28,483.00㎡				
	合 計	249,958.71㎡	0.00㎡	0.00㎡	249,958.71㎡				
校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
		44,484.96㎡ (44,484.96㎡)	0.00㎡ (0.00㎡)	0.00㎡ (0.00㎡)	44,484.96㎡ (44,484.96㎡)				
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	26室	19室	82室	2室 (補助職員0人)	1室 (補助職員0人)				
専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数					
		危機管理学部 危機管理学科		12 室					
図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点		
	危機管理学部 危機管理学科	840 [374] (295 [49])	33 [10] (16 [9])	2 [2] (2 [2])	12 (6)	8 (8)	()		
	計	840 [374] (295 [49])	33 [10] (16 [9])	2 [2] (2 [2])	12 (6)	8 (8)	()		
図書館		面積	閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数				
		1,445.97㎡	255席		113,500冊				
体育館		面積	体育館以外のスポーツ施設の概要						
		1,999.87㎡	テニスコート6面		フットサルコート2面				
			スカッシュコート2面		アイススケートリンク1面				
経費の見積り及び維持方法の概要	区分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	○共同研究費等： 大学全体の額
		教員1人当たり研究費等	教授	484千円	484千円	484千円	484千円	— 千円	
	准教授		441千円	441千円	441千円	441千円	— 千円	— 千円	
	講師		441千円	441千円	441千円	441千円	— 千円	— 千円	
	助教		381千円	381千円	381千円	381千円	— 千円	— 千円	
	助手	321千円	321千円	321千円	321千円	— 千円	— 千円	○図書購入費：電 子ジャーナルを含 む。2年次以降は 継続購読料のみ	
	共同研究費等	30,000千円	30,000千円	30,000千円	30,000千円	— 千円	— 千円		
	図書購入費	3,608千円	9,713千円	2,443千円	2,932千円	3,518千円	— 千円	— 千円	○設備購入費：開 設前年度及び1年 次は消耗品含む。
	設備購入費	9,495千円	5,556千円	698千円	1,047千円	1,396千円	— 千円	— 千円	
	学生1人当たり 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	1,230千円	1,090千円	1,090千円	1,090千円	— 千円	— 千円			
学生納付金以外の維持方法の概要		手数料，私立大学等経常費補助金 等							

既設大学等の状況	大学の名称	倉敷芸術科学大学							
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地
		年	人	年次人	人		倍		
	生命科学部						0.98		
	生命科学科	4	50	—	195	学士（生命科学）	1.08	平成16年度	平成26年度入学定員増（5人）
	健康科学科	4				学士（健康科学）	0.96	平成16年度	平成26年度入学定員増（30人）
	健康科学専攻	4	55	—	220	学士（健康科学）		平成26年度	
	鍼灸専攻	4	30	—	90	学士（健康科学）		平成26年度	
				3年次					
	動物生命科学科	4	60	2	249	学士（生命科学）	0.87	平成18年度	平成26年度入学定員減（5人）
生命医科学科	4	50	—	200	学士（生命科学）	1.07	平成20年度		
健康医療学科	4	—	—	—	学士（健康科学）	—	平成23年度	平成26年度より学生募集停止	
大学の名称	岡山理科大学								
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
岡山理科大学大学院								岡山県岡山市北区 理大町1番1号	
理学研究科									
応用数学専攻									
修士課程	2	6	—	12	修士（理学）	0.49	昭和55年度		
化学専攻									
修士課程	2	16	—	32	修士（理学）	0.59	昭和49年度		
応用物理学専攻									
修士課程	2	13	—	26	修士（理学）	0.46	昭和49年度		
総合理学専攻									
修士課程	2	12	—	24	修士（理学）	0.49	昭和63年度		
生物化学専攻									
修士課程	2	13	—	26	修士（理学）	0.80	平成4年度		
臨床生命科学専攻									
修士課程	2	12	—	24	修士（理学）	1.03	平成20年度		
動物学専攻									
修士課程	2	4	—	8	修士（理学）	0.50	平成24年度		
応用数学専攻									
博士課程（後期）	3	4	—	12	博士（理学）	0.16	昭和62年度		
材質理学専攻									
博士課程（後期）	3	9	—	27	博士（理学）	0.25	昭和53年度		
工学研究科									
応用化学専攻									
修士課程	2	13	—	26	修士（工学）	0.18	平成2年度		
機械システム工学専攻									
修士課程	2	13	—	26	修士（工学）	0.49	平成2年度		
電子工学専攻									
修士課程	2	8	—	16	修士（工学）	0.43	平成2年度		
情報工学専攻									
修士課程	2	10	—	20	修士（工学）	0.40	平成8年度		
知能機械工学専攻									
修士課程	2	8	—	16	修士（工学）	0.74	平成21年度		
生体医工学専攻									
修士課程	2	6	—	12	修士（工学）	0.41	平成23年度		
建築学専攻									
修士課程	2	8	—	16	修士（工学）	0.68	平成23年度		
システム科学専攻									
博士課程（後期）	3	5	—	15	博士（工学）	0.33	平成2年度		

大学の名称	岡山理科大学							
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍		
総合情報研究科								
情報科学専攻								
修士課程	2	7	—	14	修士（総合情報）	0.42	平成13年度	
生物地球システム専攻								
修士課程	2	—	—	—	修士（総合情報）	—	平成13年度	平成28年度より学生募集停止
社会情報専攻								
修士課程	2	6	—	12	修士（総合情報）	0.08	平成13年度	
数理・環境システム専攻								
博士課程（後期）	3	2	—	6	博士（学術）	0.83	平成15年度	
生物地球科学研究科								
生物地球科学専攻								
修士課程	2	12	—	12	修士（理学）	0.41	平成28年度	
岡山理科大学								
理学部						1.14		
応用数学科	4	95	—	380	学士（理学）	1.18	昭和39年度	
化学科	4	70	—	280	学士（理学）	1.20	昭和39年度	
応用物理学科	4				学士（理学）		昭和41年度	
物理科学専攻	4	40	—	140	学士（理学）	1.04	平成14年度	平成27年度入学定員増（10人）
臨床工学専攻	4	30	—	140	学士（理学）		平成14年度	平成27年度入学定員減（10人）
基礎理学科	4	75	—	300	学士（理学）	1.13	昭和50年度	
生物化学科	4	85	—	340	学士（理学）	1.15	昭和63年度	
臨床生命科学科	4	85	—	340	学士（理学）	1.14	平成16年度	
動物学科	4	40	—	160	学士（理学）	1.16	平成20年度	
工学部						1.13		
バイオ・応用化学科	4	75	—	300	学士（工学）	1.19	昭和61年度	
機械システム工学科	4	85	—	340	学士（工学）	1.16	昭和61年度	
電気電子システム学科	4	70	—	280	学士（工学）	1.13	昭和61年度	
情報工学科	4	85	—	340	学士（工学）	1.17	平成4年度	
知能機械工学科	4	55	—	220	学士（工学）	1.05	平成17年度	
生命医療工学科	4	60	—	240	学士（工学）	1.00	平成19年度	
建築学科	4	70	3年次 5	290	学士（工学）	1.18	平成23年度	
総合情報学部						1.17		
情報科学科	4	80	—	320	学士（総合情報学）	1.19	平成9年度	
生物地球システム学科	4	—	—	—	学士（総合情報学）	—	平成9年度	平成24年度より学生募集停止
社会情報学科	4	80	—	320	学士（総合情報学）	1.15	平成9年度	
生物地球学部						1.15		
生物地球学科	4	120	—	460	学士（理学）	1.15	平成24年度	平成26年度入学定員増（20人）
教育学部						1.05		
初等教育学科	4	70	—	70	学士（教育学）	1.14	平成28年度	
中等教育学科	4	60	—	60	学士（教育学）	0.95	平成28年度	

既設大学等の状況	大学の名称	千葉科学大学							所在地	
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度		
		年	人	年次人	人		倍			
	千葉科学大学大学院								千葉県銚子市潮見町3番地	
	薬学研究科									
	薬学専攻									
	博士課程	4	3	—	12	博士(薬学)	0.24	平成24年度		
	薬科学専攻									
	修士課程	2	10	—	20	修士(薬科学)	0.25	平成22年度		
	博士課程(後期)	3	5	—	15	博士(薬科学)	0.06	平成22年度		
	危機管理学研究科									
	危機管理学専攻									
	修士課程	2	5	—	10	修士(危機管理学)	1.30	平成20年度		
	博士課程(後期)	3	3	—	9	博士(危機管理学)	0.11	平成22年度		
	千葉科学大学									
	薬学部						0.97			6年制学科
	薬学科	6	120	—	730	学士(薬学)	0.97	平成18年度		4年制学科
	薬科学科	4	—	—	—	学士(薬科学)	—	平成18年度		平成26年度より4年次編入学生募集停止 平成22年度より学生募集停止
	動物生命薬科学科	4	—	—	—	学士(動物生命薬科学)	—	平成20年度		平成22年度より学生募集停止
	生命薬科学科	4	40	—	160	学士(生命薬科学)	0.45	平成22年度		
	危機管理学部						0.78			
	危機管理システム学科	4	100	—	400	学士(危機管理)	0.85	平成16年度		平成26年度より3年次編入学生募集停止
	動物・環境システム学科	4	—	—	—	学士(危機管理)	—	平成21年度		平成24年度より学生募集停止
環境危機管理学科	4	40	—	160	学士(危機管理)	0.56	平成24年度			
医療危機管理学科	4	80	—	320	学士(危機管理)	1.10	平成21年度	平成26年度より3年次編入学生募集停止		
工学技術危機管理学科	4	40	—	160	学士(危機管理)	0.24	平成22年度	平成26年度より3年次編入学生募集停止		
動物危機管理学科	4	40	—	160	学士(危機管理)	0.71	平成24年度			
看護学部						1.17				
看護学科	4	80	—	160	学士(看護学)	1.17	平成26年度			
附属施設の概要										

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学又は高等専門学校等の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「—」又は「該当なし」と記入すること。

学校法人加計学園 設置認可等に関わる組織の移行表

平成28年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員		平成29年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
倉敷芸術科学大学				→	倉敷芸術科学大学				
			3年次					3年次	
芸術学部 メディア映像学科	50	2	204		芸術学部 メディア映像学科	50	2	204	
芸術学部 デザイン芸術学科	55	—	220		芸術学部 デザイン芸術学科	55	—	220	
			3年次					3年次	
産業科学技術学部 経営情報学科	90	4	368			0	0	0	平成29年4月学生募集停止
生命科学部 生命科学科	50	—	200		生命科学部 生命科学科	50	—	200	
生命科学部 健康科学科	85	—	340		生命科学部 健康科学科	85	—	340	
			3年次					3年次	
生命科学部 動物生命科学科	60	2	244		生命科学部 動物生命科学科	60	2	244	
生命科学部 生命医科学科	50	—	200		生命科学部 生命医科学科	50	—	200	
計	440	8	1776		危機管理学部 危機管理学科	90	—	360	学部の設置(届出)
					計	440	4	1768	
倉敷芸術科学大学大学院				→	倉敷芸術科学大学大学院				
芸術研究科 芸術制作表現専攻(D)	4	—	12		芸術研究科 芸術制作表現専攻(D)	4	—	12	
芸術研究科 美術専攻(M)	10	—	20		芸術研究科 美術専攻(M)	10	—	20	
産業科学技術研究科 計算機科学専攻(D)	2	—	6			0	—	0	平成29年4月学生募集停止
産業科学技術研究科 機能物質化学専攻(D)	2	—	6		産業科学技術研究科 機能物質化学専攻(D)	2	—	6	
産業科学技術研究科 計算機科学専攻(M)	8	—	16			0	—	0	平成29年4月学生募集停止
産業科学技術研究科 機能物質化学専攻(M)	8	—	16		産業科学技術研究科 機能物質化学専攻(M)	8	—	16	
人間文化研究科 人間文化専攻(M)	15	—	30		人間文化研究科 人間文化専攻(M)	15	—	30	
計	49	—	106		計	39	—	84	
倉敷芸術科学大学大学院(通信制)				→	倉敷芸術科学大学大学院(通信制)				
芸術研究科 美術専攻(通信制)(M)	10	—	20		芸術研究科 美術専攻(通信制)(M)	10	—	20	
産業科学技術研究科 機能物質化学専攻(通信制)(M)	20	—	40		産業科学技術研究科 機能物質化学専攻(通信制)(M)	20	—	40	
人間文化研究科 人間文化専攻(通信制)(M)	30	—	60		人間文化研究科 人間文化専攻(通信制)(M)	30	—	60	
計	60	—	120		計	60	—	120	

平成28年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員		平成29年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
岡山理科大学				→	岡山理科大学				
理学部 応用数学科	95	—	380		理学部 応用数学科	110	—	440	定員変更(15)
理学部 化学科	70	—	280		理学部 化学科	75	—	300	定員変更(5)
理学部 応用物理学科 物理科学専攻	40	—	160		理学部 応用物理学科 物理科学専攻	45	—	180	定員変更(5)
理学部 応用物理学科 臨床工学専攻	30	—	120		理学部 応用物理学科 臨床工学専攻	30	—	120	
理学部 基礎理学科	75	—	300		理学部 基礎理学科	90	—	360	定員変更(15)
理学部 生物化学科	85	—	340		理学部 生物化学科	95	—	380	定員変更(10)
理学部 臨床生命科学科	85	—	340		理学部 臨床生命科学科	95	—	380	定員変更(10)
理学部 動物学科	40	—	160		理学部 動物学科	45	—	180	定員変更(5)
工学部 バイオ・応用化学科	75	—	300		工学部 バイオ・応用化学科	85	—	340	定員変更(10)
工学部 機械システム工学科	85	—	340		工学部 機械システム工学科	90	—	360	定員変更(5)
工学部 電気電子システム工学科	70	—	280		工学部 電気電子システム工学科	70	—	280	
工学部 情報工学科	85	—	340		工学部 情報工学科	95	—	380	定員変更(10)
工学部 知能機械工学科	55	—	220		工学部 知能機械工学科	55	—	220	
工学部 生命医療工学科	60	—	240		工学部 生命医療工学科	60	—	240	
			3年次					3年次	
工学部 建築学科	70	5	290		工学部 建築学科	75	5	310	定員変更(5)
総合情報学部 情報科学科	80	—	320		総合情報学部 情報科学科	100	—	400	定員変更(20)
総合情報学部 社会情報学科	80	—	320			0	—	0	平成29年4月学生募集停止
生物地球学部 生物地球学科	120	—	480		生物地球学部 生物地球学科	140	—	560	定員変更(20)
教育学部 初等教育学科	70	—	280		教育学部 初等教育学科	70	—	280	
教育学部 中等教育学科	60	—	240		教育学部 中等教育学科	60	—	240	
計	1430	5	5730		経営学部 経営学科	130	—	520	学部の設置(届出)
					計	1615	5	6470	
岡山理科大学大学院				→	岡山理科大学大学院				
理学研究科 応用数学専攻(D)	4	—	12		理学研究科 応用数学専攻(D)	4	—	12	
理学研究科 材質理学専攻(D)	9	—	27		理学研究科 材質理学専攻(D)	9	—	27	
理学研究科 応用数学専攻(M)	6	—	12		理学研究科 応用数学専攻(M)	6	—	12	
理学研究科 化学専攻(M)	16	—	32		理学研究科 化学専攻(M)	16	—	32	
理学研究科 応用物理学専攻(M)	13	—	26		理学研究科 応用物理学専攻(M)	13	—	26	
理学研究科 総合理学専攻(M)	12	—	24		理学研究科 総合理学専攻(M)	12	—	24	
理学研究科 生物化学専攻(M)	13	—	26		理学研究科 生物化学専攻(M)	13	—	26	
理学研究科 臨床生命科学専攻(M)	12	—	24		理学研究科 臨床生命科学専攻(M)	12	—	24	
理学研究科 動物学専攻	4	—	8		理学研究科 動物学専攻	4	—	8	
工学研究科 システム科学専攻(D)	5	—	15		工学研究科 システム科学専攻(D)	5	—	15	
工学研究科 応用化学専攻(M)	13	—	26		工学研究科 応用化学専攻(M)	13	—	26	
工学研究科 機械システム工学専攻(M)	13	—	26		工学研究科 機械システム工学専攻(M)	13	—	26	
工学研究科 電子工学専攻(M)	8	—	16		工学研究科 電子工学専攻(M)	8	—	16	
工学研究科 情報工学専攻(M)	10	—	20		工学研究科 情報工学専攻(M)	10	—	20	
工学研究科 知能機械工学専攻(M)	8	—	16		工学研究科 知能機械工学専攻(M)	8	—	16	
工学研究科 生体医工学専攻(M)	6	—	12		工学研究科 生体医工学専攻(M)	6	—	12	
工学研究科 建築学専攻(M)	8	—	16		工学研究科 建築学専攻(M)	8	—	16	
総合情報研究科 数値・環境システム専攻(D)	2	—	6		総合情報研究科 数値・環境システム専攻(D)	2	—	6	
総合情報研究科 情報科学専攻(M)	7	—	14		総合情報研究科 情報科学専攻(M)	7	—	14	
総合情報研究科 社会情報専攻(M)	6	—	12		総合情報研究科 社会情報専攻(M)	6	—	12	
生物地球科学研究科 生物地球科学専攻(M)	12	—	24		生物地球科学研究科 生物地球科学専攻(M)	12	—	24	
計	187	—	394		計	187	—	394	

学校法人加計学園 設置認可等に関わる組織の移行表

平成28年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員		平成29年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由	
千葉科学大学				→	千葉科学大学				名称変更	
薬学部 薬学科	120	—	720		薬学部 薬学科	120	—	720		
薬学部 生命薬科学科	40	—	160		薬学部 生命薬科学科	40	—	160		
危機管理学部 危機管理システム学科	100	—	400		危機管理学部 危機管理システム学科	100	—	400		
危機管理学部 環境危機管理学科	40	—	160		危機管理学部 環境危機管理学科	40	—	160		
危機管理学部 医療危機管理学科	80	—	320		危機管理学部 医療危機管理学科	80	—	320		
危機管理学部 工学技術危機管理学科	40	—	160		危機管理学部 航空技術危機管理学科	40	—	160		
危機管理学部 動物危機管理学科	40	—	160		危機管理学部 動物危機管理学科	40	—	160		
看護学部 看護学科	80	—	320		看護学部 看護学科	80	—	320		
計	540		2400		計	540		2400		
千葉科学大学大学院					→	千葉科学大学大学院				
薬学研究科 薬学専攻 (D)	3	—	12			薬学研究科 薬学専攻 (D)	3	—		12
薬学研究科 薬科学専攻 (D)	5	—	15			薬学研究科 薬科学専攻 (D)	5	—		15
薬学研究科 薬科学専攻 (M)	10	—	20			薬学研究科 薬科学専攻 (M)	10	—		20
危機管理学研究科 危機管理学専攻 (D)	3	—	9			危機管理学研究科 危機管理学専攻 (D)	3	—		9
危機管理学研究科 危機管理学専攻 (M)	5	—	10	危機管理学研究科 危機管理学専攻 (M)		5	—	10		
計	26		66	計	26		66			

平成28年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員		平成29年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
岡山理科大学専門学校				→	岡山理科大学専門学校				
建築学科 夜間部	20	—	40		建築学科 夜間部	20	—	40	
建築学科 昼間部	40	—	80		建築学科 昼間部	40	—	80	
動物看護学科 2年生コース	20	—	40		動物看護学科 2年生コース	20	—	40	
動物看護学科 3年生コース	30	—	90		動物看護学科 3年生コース	30	—	90	
トリミング学科	40	—	80		トリミング学科	40	—	80	
ドッグトレーニング学科	40	—	80		ドッグトレーニング学科	40	—	80	
アクアリウム学科	40	—	80		アクアリウム学科	40	—	80	
動物系研究科	10	—	10		動物系研究科	10	—	10	
建築系専攻科	10	—	10		建築系専攻科	10	—	10	
計	250		510		計	250		510	

平成28年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員		平成29年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
玉野総合医療専門学校				→	玉野総合医療専門学校				
保健看護学科	40	—	160		保健看護学科	40	—	160	
理学療法学科	40	—	160		理学療法学科	40	—	160	
作業療法学科	40	—	160		作業療法学科	40	—	160	
介護福祉学科	40	—	80		介護福祉学科	40	—	80	
計	160		560		計	160		560	

教育課程等の概要														
(危機管理学部危機管理学科)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
導入科目	芸術と科学の協調	1後		2		○								兼1
	コンピュータリテラシ	1	2			○			2					兼3
	社会と倫理	1		2		○								兼1
	小計 (3科目)	—	2	4	0	—			2	0	0	0	0	兼4
地域連携・キャリア教育科目	倉敷と仕事	1	2			○								兼2
	人生と仕事	2		2		○								兼1
	キャリア・ラーニング	2前		2		○								兼2
	倉敷まちづくり基礎論	1前		2			○		1					兼1
	倉敷まちづくり実践論	1後		2			○							兼1
	まちづくりインターンシップ	2前		2				○						兼2
	地域貢献実践	3		1		○								兼1
	若衆実践演習	3・4		1			○							兼1
	小計 (8科目)	—	2	12	0	—			1	0	0	0	0	兼7
文化と芸術	現代の芸術	1・2・3・4		2		○								兼1
	くらしと芸術	1・2・3・4		2		○								兼1
	メディア映像論	1・2・3・4		2		○								兼1
	哲学	1・2・3・4		2		○								兼1
	文学	1・2・3・4		2		○								兼1
	日本の伝統芸能	1・2・3・4		2		○								兼1
	宗教学	1・2・3・4		2		○								兼1
	心理学	1・2・3・4		2		○								兼1
	言語学	1・2・3・4		2		○								兼1
		小計 (9科目)	—	0	18	0	—			0	0	0	0	0
文化と社会	日本国憲法	1・2・3・4		2		○								兼1
	政治学	1・2・3・4		2		○								兼1
	歴史学	1・2・3・4		2		○								兼1
	異文化理解	1・2・3・4		2		○								兼1
	法学	1・2・3・4		2		○			1					兼1
	経済学	1・2・3・4		2		○								兼1
	マスコミ論	1・2・3・4		2		○								兼1
		小計 (7科目)	—	0	14	0	—			1	0	0	0	0
生活と科学	生活と健康	1・2・3・4		2		○								兼1
	地球科学	1・2・3・4		2		○								兼2
	数学	1・2・3・4		2		○								兼1
	化学	1・2・3・4		2		○								兼2
	生物学	1・2・3・4		2		○								兼1
	物理学	1・2・3・4		2		○								兼1
	統計学	1・2・3・4		2		○								兼1
		小計 (7科目)	—	0	14	0	—			0	0	0	0	0
外国語	英語 I	1前	2				○							兼4
	英語 II	1後	2				○							兼4
	英語 III	2前		2			○							兼1
	英語 IV	2後		2			○							兼1
	日本語 I	1前	2				○							兼2
	日本語 II	1後	2				○							兼2
	日本語 III	2前	2				○							兼2
	日本語 IV	2後	2				○							兼2
	英会話 I	2前		2			○							兼3

教 育 課 程 等 の 概 要																	
(危機管理学部危機管理学科)																	
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手				
教養科目	外国語	英会話Ⅱ	2後	2			○							兼3			
		中国語Ⅰ	1前	2			○							兼1			
		中国語Ⅱ	1後	2			○							兼1			
		ハングルⅠ	1前	2			○							兼1			
		ハングルⅡ	1後	2			○							兼1			
		小計(14科目)	—	12	16	0	—			0	0	0	0	0	兼9	—	
		保健体育	保健体育概論	1後	2		○								兼1		
			保健体育実技Ⅰ	1前	1				○						兼2		
			保健体育実技Ⅱ	1後	1				○						兼2		
			小計(3科目)	—	0	4	0	—			0	0	0	0	0	兼3	—
		高大接続科目	基本数学	1前		2	○								兼1		
			基本英語	1前		2	○								兼1		
			基本化学	1前		2	○								兼1		
			基本物理	1前		2	○								兼1		
		小計(4科目)	—	0	0	8	—			0	0	0	0	0	兼4	—	
専攻科目	専門基礎科目	危機管理学概論	1前	2			○			1							
		危機管理と社会制度	1後	2			○			1							
		リスクマネジメントの基礎	2前	2			○			1							
		リスクコミュニケーション	2後	2			○			1							
		経済学概論	1後	2			○			1							
		経営学総論	2前		2		○				1						
		マクロ経済学	2後	2			○			1							
		ミクロ経済学	2前	2			○			1							
		経営リスク認知論	3前	2			○				1						
		経営リスク評価論	3後	2			○			1							
		経済情勢	2前		2		○							兼1			
		経済危機論	1後		2		○			1							
		入門統計学	2前		2		○			1							
		経済統計解析学	2後		2		○			1							
		企業情報概論	1前		2		○				1						
		経営学概論	1後		2		○				1						
		倉敷産業研究	2後	2			○			1							
		経営リーダーシップ論	1後	2			○							兼1			
		経済心理学	3前		2		○			1							
		人間行動学	2前		2		○							兼1			
		民法	2前		2		○			1							
		救命救助法入門	1後		1				○					兼1			
		消防と防災	2前		2		○							兼1			
		情報社会とモラル	1後		2		○			1							
		情報ネットワーク概論	2前		2		○			1							
		公務員概論	1前		2		○							兼1			
		暮らしと安全	1後		2		○							兼1			
		観光概論	1前		2		○					1					
	小計(28科目)	—	22	33	0	—			8	2	1	0	0	兼6			
専門科目		危機管理関連法規	2後	2			○							兼1			
		危機管理政策論	2後	2			○							兼1			
		危機管理国際関係論	1前	2			○							兼1			
		情報セキュリティ	1前	2			○			1							
		データ管理と情報検索	2後	2			○			1							

教育課程等の概要																
（危機管理学部危機管理学科）																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専攻科目	経済政策	2後		2		○					1					
	国際経済論	2後		2		○			1							
	資源経済論	3後		2		○			1							
	地域政策論	2前		2		○					1					
	企業経営論	2後		2		○				1						
	金融論	3前		2		○			1							
	スポーツ経営学	3前		2		○				1						
	財政学	3前		2		○			1							
	マーケティング論	3前		2		○				1						
	会計原理	3前		2		○									兼1	
	簿記論	3後		2		○									兼1	
	簿記論演習	4前		2			○								兼1	
	保険学	3前		2		○						1				
	金融リスク管理論	3後		2		○			1							
	事業継続計画（BCP）	3前		2		○				1						
	コーポレート・ガバナンス論	3後		2		○				1						
	特別ビジネス講義	3後		2		○									兼1	
	会社法（商法含む）	2前		2		○			1							
	企業経営危機論Ⅰ	2前		2		○					1					
	企業経営危機論Ⅱ	2後		2		○									兼1	
	企業経営危機論Ⅲ	3前		2		○				1						
	企業経営危機論Ⅳ	3後		2		○						1				
	観光経済分析	1後		2		○						1				
	観光ビジネス論	2前		2		○						1				
	観光危機管理概論	1後		2		○						1				
	リスクマネジメントの実践	2後		2		○			1							
	環境リスクマネジメント	3前		2		○			1							
	行政法	2後		2		○			1							
	企業法務	3前		2		○			1							
	ビジネス法（国際法含む）	3後		2		○			1							
	行政システム論	2前		2		○									兼1	
	自然災害論	1前		2		○			1							
	市民防災論	2前		2		○									兼1	
	産業安全管理論	3前		2		○									兼1	
	災害対策概論	2前		2		○									兼1	
	災害対策法体系	2後		2		○									兼1	
	小計（41科目）		—	2	80	0	—	—	—	7	2	2	0	0	兼9	
	総合科目	教養ゼミナールⅠ	1前	1				○		8	2					
		教養ゼミナールⅡ	1後	1				○		8	2					
		経営危機管理学ゼミナールⅠ	2前	1				○		8	2	2				
		経営危機管理学ゼミナールⅡ	2後	1				○		8	2	2				
経営危機管理学演習Ⅰ		3前	1				○		8	2	2					
経営危機管理学演習Ⅱ		3後	1				○		8	2	2					
プロジェクト実習Ⅰ		3前		1				○	8	2	2					
プロジェクト実習Ⅱ		3後		1				○	8	2	2					
論文作成		3後	2					○	8	2	2					
専門文献講読Ⅰ		4前	2					○	8	2	2					
専門文献講読Ⅱ		4後	2					○	8	2	2					
経済学総合演習Ⅰ		3前		1				○							兼1	

教 育 課 程 等 の 概 要															
(危機管理学部危機管理学科)															
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手		
専 攻 科 目	経済学総合演習Ⅱ	3後		1			○								兼1
	経済学総合演習Ⅲ	3後		1			○		1						
	インターンシップ	1・2・3・4		2			○		2		1				
	卒業研究	4通	8					○	8	2	2				
	小計（16科目）	—	20	7	0		—		8	2	2	0	0	兼2	
合計（140科目）		—	60	202	8		—		8	2	2	0	0	兼49	
学位又は称号		学士（危機管理）			学位又は学科の分野			経済学関係							
卒業要件及び履修方法							授業期間等								
必修単位49単位（外国人留学生は57単位）、教養科目を30単位以上、 専攻科目を90単位以上を修得し、合計で124単位以上修得すること。 （履修科目の登録の上限：48単位（年間））							1 学年の学期区分				2 期				
							1 学期の授業期間				15週				
							1 時限の授業時間				90分				

(注)

- 1 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。

教育課程等の概要																	
(産業科学技術学部経営情報学科)																	
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
教養科目	導入科目	芸術と科学の協調	2後	2		○			2						兼1 兼3 兼1		
	コンピュータリテラシ	1	2		○			2							兼3		
	社会と倫理	1	2		○										兼1		
	小計(3科目)	—	2	4	0	—	—	2	0	0	0	0	0	0	兼5	—	
	地域連携・キャリア教育科目	倉敷と仕事	1	2		○			1		1				兼1	共同	
	人生と仕事	2	2		○			1									
	キャリア・ラーニング	2前	2		○			1							兼1		
	倉敷まちづくり基礎論	1前	2		○			1									
	倉敷まちづくり実践論	1後	2				○	1							兼1	共同	
	まちづくりインターンシップ	2前	2					1							兼1	共同	
	地域貢献実践	3	1				○								兼1		
	若衆実践演習	3・4	1					1							兼1		
	小計(8科目)	—	2	12	0	—	—	4	0	1	0	0	0	0	兼3	—	
	文化と芸術	現代の芸術	1・2・3・4	2			○			1						兼1	
	くらしと芸術	1・2・3・4	2				○								兼1		
	メディア映像論	1・2・3・4	2				○								兼1		
	哲学	1・2・3・4	2				○			1							
	文学	1・2・3・4	2				○				1						
	日本の伝統芸能	1・2・3・4	2				○								兼1		
	宗教学	1・2・3・4	2				○			1							
	心理学	1・2・3・4	2				○								兼1		
	言語学	1・2・3・4	2				○								兼1		
	小計(9科目)	—	0	18	0	—	—	1	1	0	0	0	0	0	兼6	—	
	文化と社会	日本国憲法	1・2・3・4	2			○			1						兼1	
	政治学	1・2・3・4	2				○			1							
	歴史学	1・2・3・4	2				○			1							
	異文化理解	1・2・3・4	2				○			1							
法学	1・2・3・4	2				○			1								
経済学	1・2・3・4	2				○			1								
マスコミ論	1・2・3・4	2				○			1								
小計(7科目)	—	0	14	0	—	—	4	0	0	0	0	0	0	兼1	—		
生活と科学	生活と健康	1・2・3・4	2			○									兼1		
地球科学	1・2・3・4	2				○								兼2			
数学	1・2・3・4	2				○								兼1			
化学	1・2・3・4	2				○								兼2			
生物学	1・2・3・4	2				○								兼1			
物理学	1・2・3・4	2				○								兼1			
統計学	1・2・3・4	2				○								兼1			
小計(7科目)	—	0	14	0	—	—	0	0	0	0	0	0	0	兼9	—		
外国語	英語 I	1前	2					○		1					兼3	日本人学生対象	
英語 II	1後	2						○		1				兼3			
英語 III	2前	2						○		1							
英語 IV	2後	2						○		1							
日本語 I	1前	2						○						兼2	外国人留学生対象		
日本語 II	1後	2						○						兼2			
日本語 III	2前	2						○						兼2			
日本語 IV	2後	2						○						兼2			
英会話 I	2前	2						○		1				兼2			

教育課程等の概要																
(産業科学技術学部経営情報学科)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
教養科目	外国語	英会話Ⅱ	2後	2			○			1					兼2	
		中国語Ⅰ	1前	2			○								兼1	
		中国語Ⅱ	1後	2			○								兼1	
		ハングルⅠ	1前	2			○								兼1	
		ハングルⅡ	1後	2			○								兼1	
	小計（14科目）		—	12	16	0	—			0	1	0	0	0	兼8	—
	保健体育	保健体育概論	1後		2		○								兼1	
		保健体育実技Ⅰ	1前		1				○						兼2	
		保健体育実技Ⅱ	1後		1				○						兼2	
	小計（3科目）		—	0	4	0	—			0	0	0	0	0	兼3	—
	高大接続科目	基本数学	1前			2	○								兼1	
		基本英語	1前			2	○								兼1	
		基本化学	1前			2	○								兼1	
		基本物理	1前			2	○								兼1	
小計（4科目）		—	0	0	8	—			0	0	0	0	0	兼4	—	
専攻科目	共通科目	地域づくり概論	1前	2			○								兼1	
		情報システム基礎	1後	2			○			1						
		観光概論	1前	2			○				1					
		経営学概論	1後	2			○								兼1	
		倉敷産業研究	2後	2			○			1		1				
		簿記論	1後		2		○								兼1	
		簿記論演習	2前		2			○							兼1	
		会計学	2前		2		○								兼1	
		入門統計学	2前		2		○			1						
		統計解析の基礎	2後		2		○			1						
		ホスピタリティ論	2前		2		○								兼2	
		ユニバーサルデザイン論	2後		2		○								兼1	
		プレゼンテーション論	2前		2		○			2						
		マーケティングリサーチ	3前		2		○								兼1	
		リーダーシップ論	3後		2		○								兼1	
		事業企画論	3前		2		○								兼1	
		地域政策論	2後		2		○								兼1	
		インターネット情報概論	2後		2		○			1						
		情報ネットワーク概論	1後		2		○			1					兼1	
		情報社会とモラル	2前		2		○			1						
		知的財産権	3後		2		○								兼1	
		民法総論	1前		2		○			1						
		商法総論	1後		2		○			1						
		経済学原論Ⅰ（マクロ）	2前		2		○			1						
		経済学原論Ⅱ（ミクロ）	2後		2		○			1						
		金融概論	2前		2		○								兼1	
小計（26科目）		—	10	42	0	—			8	0	2	0	0	兼11		

教育課程等の概要															
(産業科学技術学部経営情報学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専攻科目	地域づくりコース	地域活性論（地域経済）	3前	2		○									兼1
		地域体験演習	3前	2			○				1				兼1
		ボランティアとNPO	2前	2			○								
		瀬戸内の文化と観光	1後	2			○			1					
		まちづくりと生涯学習	2前	2			○			1					
		社会調査概論	2前	2			○								兼1
		調査と計画	2後	2				○							兼1
	小計（7科目）	—	0	14	0	—	—	—	2	0	1	0	0	兼3	
	インターネットコース	コンピュータ基礎	1前	2			○			1					
		プログラミング基礎	1後	2			○			1					
		アルゴリズム	2前	2			○			1					
		情報科学実験	2後	1					○	1					
		情報デザイン概論	2前	2			○								兼1
		コンピュータグラフィックス実習	2前	1					○						兼1
		データ管理と情報検索	2後	2			○			1					
		情報セキュリティ	2後	2			○			1					
		情報システム実験	3前	1					○	1					
		情報ネットワーク	2前	2			○			1					
		情報ネットワーク実験	3後	1					○	1					
	情報と職業	2前	2			○			1						
	小計（12科目）	—	0	20	0	—	—	—	3	0	0	0	0	兼2	
	観光コース	国内旅行業務論Ⅰ	1後	2			○					1			
		国内旅行業務論Ⅱ	1後	2			○					1			
		総合旅行業務論Ⅰ	2前	2			○								兼1
		総合旅行業務論Ⅱ	2後	2			○								兼1
		ホテルマネジメント論	2後	2			○								兼1
		ホテルマネジメント演習	3前	2				○							兼1
		旅行危機管理概論	1後	2			○					1			
		旅行者心理学	2前	2			○								兼1
		観光社会学	2後	2			○								兼1
観光ガイド演習		3前	2				○				1				
小計（10科目）	—	0	20	0	—	—	—	0	0	1	0	0	兼3		
総合ビジネスコース	企業経営論	2前	2			○								兼2	
	人事管理論	2後	2			○								兼1	
	経営戦略論	2前	2			○								兼1	
	経営と倫理	2前	2			○								兼1	
	金融実務論	2後	2			○								兼1	
	サービス産業論	1前	2			○								兼1	
	消費者行動論	3後	2			○								兼1	
	会社法	2前	2			○			1						
	ビジネス法Ⅰ	3前	2			○			1						
	ビジネス法Ⅱ（国際法を含む）	3後	2			○			1						
小計（10科目）	—	0	20	0	—	—	—	1	0	0	0	0	兼7		

教育課程等の概要															
(産業科学技術学部経営情報学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専攻科目	関連科目	西洋思想概論	1後	2			○								兼1
		東洋思想概論	2前	2			○			1					
		政治学史	3前	2			○			1					
		国際政治学	3後	2			○			1					
		データ解析	3前	2			○			1					
		社会調査実習	3後	2					○	1					
		I Tパスポート特論	1・2・3・4	2			○			1					
		基本情報技術者特論	1・2・3・4	2			○			1					
		I Tスペシャリスト特論	1・2・3・4	2			○			1					
		小計(9科目)	—	0	18	0			—	3	0	0	0	0	0
	専攻科目	インターンシップ	3前		4				○			1			
		プロジェクト実習Ⅰ	2後		1				○	1					
		プロジェクト実習Ⅱ	3後		1				○	1					
		プロジェクト実習Ⅲ	4後		1				○	1					
	小計(4科目)	—	0	7	0			—	1	0	1	0	0	0	
専攻科目	ゼミナールⅠ	1通	4					○	2	1	1				
	ゼミナールⅡ	2通	4					○	3	1	1				
	ゼミナールⅢ	3通	4					○	5						
	卒業研究	4通	8					○	5						
小計(4科目)	—	20	0	0			—	6	1	1	0	0	0		
合計(141科目)			—	46	223	8		—	11	1	2	0	0	兼55	
学位又は称号		学士(産業科学技術)			学位又は学科の分野				工学, 経済学関係						
卒業要件及び履修方法								授業期間等							
必修単位38単位(外国人留学生は46単位)、教養科目を30単位以上、専攻科目を90単位以上を修得し、合計で124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限: 48単位(年間))								1学年の学期区分				2期			
								1学期の授業期間				15週			
								1時限の授業時間				90分			

(注)

- 1 学部等, 研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には, 授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等, 研究科等若しくは高等専門学校の学科(学位の種類及び分野の変更等に関する基準(平成十五年文部科学省告示第三十九号)別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。)についても作成すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合, 大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は, この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて, 適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「授業形態」の欄の「実験・実習」には, 実技も含むこと。

授 業 科 目 の 概 要			
(危機管理学部危機管理学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
導入科目 教養科目 地域連携・キャリア教育科目	芸術と科学の協調	芸術と科学の協調という本学の設立理念を具体的に認識するために、各学部の専門領域の研究成果の実例を挙げて概説する。歴史的にも芸術の変遷と科学の発展が互いに深い関係を持つことの知識の習得、また、現在に於ける芸術分野と科学の分野の共同による研究動向に対する関心を高め、さらに、将来に向けて、幅広い視点を獲得するために導入的講義を行う。	
	コンピュータリテラシ	日常生活のあらゆる場面で遭遇するさまざまなコンピュータシステムの基本構成要素となっているパーソナルコンピュータ（略称パソコン）の仕組み、動作原理、基本機能を学習するとともに、インターネットの利用、文書作成、表計算、プレゼンテーションなど、これからの学生生活や社会生活に必須の応用ソフトの基本的な使い方を習得する。	
	社会と倫理	現代社会で生活していくなかで直面するであろう、さまざまな倫理的課題について、自分の生き方や価値観に照らし合わせながら、どのように解決していくのかを考えることで、社会の一員として必要な、確固とした倫理観・態度を形成することを目的とする。	
	倉敷と仕事	当講義は、受講者に就職への適切な意識を早期に持たせることを目的とする。先ず初めに、「地元（倉敷）で生きるとはどういうことなのか」を考えさせ、次に「働くとはどういうことを意味するのか、何のために働くのか」を考えさせる。その上で「人生と仕事はいついどう結びつくのか」について考えさせかつ学ばせる。	
	人生と仕事	現代の激動する社会に対応するためには、大学4年間で幅広い教養と専門的知識の習得が必要である。同時に、時間的余裕のある大学時代は今までの自分を振り返り、自分の将来について考える、すなわち自分の人生設計について考えるよい機会でもある。「人生と仕事」は自分が今後就職し、どのような生き方をするか考えるためのヒントを提供する科目である。そこで、講義では仕事を通しての人生設計について、また就職活動を行う上で必要となる知識に関する分野（エントリーの書き方、プレゼンテーション力、ビジネスマナーなど）（「就職に向けて」）と就職先となる様々な職業・職種についての知識に関する分野（「業界研究」）について、人生の先輩、企業人及び業界経験者からリレー方式で講話してもらう。	
	キャリア・ラーニング	この講義は、現在の社会情勢について基本的な理解と展望がもてるようになることを目的とする。近年の国内・国際情勢の動きを基本的に理解するには、様々な情報と特定の視座、それに基本的なツールが必要となるが、それらを全体として理解するには様々な視点を学ぶ必要がある。そこで、本講義では、まず社会の歴史と構造、それに社会的事件の変遷を学んだのち、語学を理解し、その上で日本の社会経済に大きな影響を与え続けるアジア各国とアジア地域の経済的動きを学ぶ。また、近年日本社会がグローバル化することであふれ続ける数学的素養についても一定の理解をもてるようにする。最後に、そうした情報と知識で今一度日本の社会情勢についての現状と展望を全体的に理解する。したがって、学生諸君は、講義に出席することは言うまでもないが、新聞などのメディアを通じて社会の動きを理解しておくことが望ましい。	
	倉敷まちづくり基礎論	倉敷は全国的に見ても特別な街である。しかし、倉敷市に住んでいても、何が特別なのか、明確に説明できる人は少ない。本講義では、倉敷について理解を深めるとともに、倉敷内外で行われている地域のまちづくり活動について学ぶ。日頃からまちづくりについて考えようとする心を育てながら、まちづくりに参加するときの土台となる基礎力を身につける。 具体的には倉敷の歴史や産業、観光の現状を知るとともに、市民・行政など様々な組織・団体から講師を招いてまちづくりの話の聞いたり、倉敷美観地区を実際に歩いて目で見て肌で感じたり、学生同士で議論したり、それを自分の言葉でレポートにまとめるなどして、まちづくりに関する理解を深め、意識を高める。	
	倉敷まちづくり実践論	学生自身のキャリア形成力や社会人基礎力を高めるとともに、「学生の元気がまちを元気にする」をコンセプトにした地域の活性化も目的としている。実践的なグループワークと体験活動を行う。	
	まちづくりインターンシップ	学生自身のキャリア形成力や社会人基礎力を高めるとともに、「学生の元気がまちを元気にする」というコンセプトで地域の活性化も目的としている。授業では、1週間程度（60時間）のインターンシップを行う。まちづくりに関連した職務体験を通じて、地域における課題に直面し、活性化の方策を探り、その成果をまとめて報告するという一連の学習に取り組む。	
	地域貢献実践	地域に貢献できる能力を育成する入門編として、与えられたテーマに基づき、地域の抱える課題を発見・分析し、検討する。そして、その課題への解決策を立案・実践し、その成果を評価する能力を培う。	
	若衆実践演習	地域に貢献できる能力を育成する応用編として、地域の抱える課題を自ら発見・分析し、その課題への解決策を立案・実践し、その成果を評価する能力を培うとともに、若衆（地域で活躍する若者）の育成に繋げる。	

授 業 科 目 の 概 要				
(危機管理学部危機管理学科)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
教養科目	文化と芸術	現代の芸術	芸術の領域の中で、主として印象派から現代に至る美術の流れをたどる。近・現代における美術の変化ははなはだしく、これは近代によって始まる「見ること」の大きな変化と歩みを共にしている。私たちが日頃何気なく体験している日常生活の中の「見ること」一汎濫する映像、絶え間なく変動する社会環境、物理科学的な自然・世界観などは、ここ100年余りの近・現代の歴史的・社会的変化によって形作られてきたものであり、私たちの感覚は歴史によって規定されているとよい。そして美術は、こうした私たちの感覚の変化をはっきりと照らし出すものである。	
		くらしと芸術	人々の暮らしや社会において芸術の果たす役割は大きく、様々な芸術活動が暮らしや社会に影響を与える場面が増えている。このような芸術の状況を概観し、その価値や可能性を理解することを目的とする。講義は、芸術の中でも特にデザイン、美術、工芸の領域を中心に、それぞれの分野における暮らしと芸術の関係について歴史や今日の状況、未来への課題等を事例研究を交えて議論する。	
		メディア映像論	今日の情報技術の進化・普及は留まることを知らない。情報ネットワークは、私たちの生活の基盤となるモノや空間にまで深く浸透し、携帯やパソコンなどデジタル化されたメディアなしの生活はもはや想像できない。この授業では、デジタル化されたマンガ、アニメ、ゲーム、コミックイラスト、Webデザイン、映像、放送の領域を中心に、それぞれの分野における歴史を踏まえ、今日の状況や未来への課題について概説する。	
		哲学	哲学的に思索するとはどういうことかを学ぶにあたって、まず正しく考えることから始めなければならない。そのためには、論理的に誤りのない正しい判断が求められる。本講義では、正しい論理を展開していくにあたっての基本的知識を学び、さらには哲学の根本的諸問題にも触れていく。	
		文学	読書離れの進む日本人をはじめとした学生に、文学の楽しみや効用を理解させる実践的な内容とする。英米の小説を中心に、作家の概要や背景を紹介し、実際に翻訳で作品に触れることにより、その魅力を見出してもらいたい。もともとは英語で書かれた作品であるので、日本語のみならず、原文にも触れる予定である。限りがある時間の中でできるだけ多くの作品に触れてもらいたい。前半は英国関連の小説、後半は米国でもほとんどがユダヤ系の作家による短編小説を扱うこととなる。	
		日本の伝統芸能	日本の伝統芸能の日本舞踊と篠笛をとりあげ、成り立ちと歴史、隣接領域(歌舞伎・能・狂言等)との関連性、基本的技法と表現、舞踊音楽および作品に関する内容を理解させるとともに、実技指導を通して日本舞踊にみられる日本人の礼儀と作法を学ばせる。	
		宗教学	世界中で多発する民族紛争やテロ事件の大半は、宗教が深くかかわっている。このような問題に限らず、世界の情勢を理解する上で、宗教の知識が不可欠であることはいうまでもない。にもかかわらず、世界的にみて日本人は宗教について無知、無関心であるといわれている。本講義では、宗教の基礎的な知識を学ぶことによって、宗教のあるべき姿を模索したい。	
		心理学	多くの人が、素朴心理学と言われる、一見正しそうで、実際には誤った人間理解につながりかねない認識を抱いている。人間の行動を理解するには、さまざまな心のしくみとその働きを科学的視点から知ることが必要になってくる。行動を規定するものは何か、それがどのような状況でどのように働くのかを学習する。	
	言語学	我々の日常生活には様々なかたちで「ことば」が関わっており、我々の生活から「ことば」を切り離すことはできない。本講義では、言語学の概要を理解した上で、社会と人をつなぐものとして「ことば」をとらえ、様々な言語表現を文化・生活等の社会的な側面から考えていく。また、辞書や文法書には書かれていない、言語・非言語コミュニケーションの定義や特徴について論じ、我々が日常的に発・受信するメッセージを例に、コミュニケーションの特徴や規則について考えていく。		
	文化と社会	日本国憲法	現行憲法の前身である大日本帝国憲法と現行の日本国憲法を比較し、両者の違いを明らかにすることによって、日本国憲法の特徴を浮き彫りにしたい。さらに、日本国憲法の理念と現実との間のギャップにも目を向け、そこから生じてくる日本国憲法の今日的課題についても考察していきたい。その際、最新の最高裁判所の憲法判断にもふれることにする。	
政治学		政治学を研究・理解する上で必要となる基礎的知識を持てるよう講義する。取り上げるテーマは、権力、支配、政治システム、国家、政府、官僚制、選挙、政党、民主政治、ナショナリズム、権威主義体制、ポリアーキーなどであるが、そのいずれも政治を理解する上での基礎的なものばかりである。また、本講義では国内政治と連繋する国際政治の枠組みも紹介しつつ、政治の全体像を学ぶのが目的である。		

授 業 科 目 の 概 要			
(危機管理学部危機管理学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
文化と社会	歴史学	本講義では、アメリカの政治・外交・社会・文化それぞれの歴史を通して、そもそもアメリカの人たちは、どのように自分たちのことを考え、その時々の諸問題にどのように対処してきたかということ、具体的には文学、思想、映画をサブテーマとして理解することが目的である。こうした多面的理解をすることで「何故今回黒人の大統領が出現したことがあれほど話題になるのか」、「今回の国際的金融危機がアメリカから起こってきたことが何故に問題なのか」ということなどについて理解することが容易になる。	
	異文化理解	ますます日本のあらゆる地域で異文化交流が進展する状況の中で、我々がそのような現象をどう理解し、そうした交流にどう立ち向かうことができるかということを考える講義である。このことを、簡単に言えば「異文化コミュニケーション」の推進主体となることであるため、そのことに関する知識を修得する。	
	法学	国会(立法)と内閣(行政)、裁判所(司法)との関係、制定法と判例との区別と相関性、裁判制度の仕組み、特に裁判官や裁判員の役割など基礎的な事項から、プライバシー権、基本的人権、現代における家族関係の変化など幅広く社会と関係する法分野について講義する。	
	経済学	日々、めまぐるしく変化している経済現象を、日本経済の制度的側面や実際の経済データを織り込みながら、マクロ的側面及びミクロ的側面から理解できるような授業内容にしてゆく。	
	マスコミ論	多メディアの時代にあつて「マスコミ」の社会的責任は重大であり影響力も大きい。新聞・テレビ・雑誌・ラジオというメディアにインターネットも加わり、これまでの時代に比べ情報が氾濫し過密化している。正しい情報・必要な情報を選択する能力～メディアリテラシーを自分のものとするための方法論を考察しながら、夫々の「マスコミ」の現状分析・過去の歴史、そして将来のマスコミの有り方について講義を進めて行く。マスメディアのコンプライアンスとは? 言論・表現の自由とは? マスコミのマスゴミ化とは? など日々のニュースを取り上げ、基本的なマスコミ論の講義とする。	
教養科目	生活と健康	健康的な生活を送るためには、運動や食生活についての知識が不可欠である。本講義では、健康と運動の関連性について、運動生理学分野の基礎的な知識をもとに、健康維持増進のための運動方法を考察する。また、栄養学的にどのような食生活が理想的であるのか、現代の食生活の問題点と改善方法について考える。	
	地球科学	地球の誕生から、その後の約46億年の間に地球環境が自然のシステムの中でどのように変化してきたかを理解することによって、現在の人間活動による急激な環境変化を再考する機会とする。また、地球科学的事件によって、生物や人間生活にどのような影響が及んだかを説明すると共に、私たちの身近な環境問題の現状と保全方法についても取り上げる。	
	数学	身の回りにあるのに気づかないことが多い数学について考える。今やパソコンだけにとどまらず、スマホなど身の回りのどこにでもあるコンピュータがどのような数学で成り立っているのか、私たちの大切な情報を守る暗号化ってどのようなものか、GPSに限らず様々な位置が数字で表されていることなどについて実際に手計算をしながら学ぶ。	
	化学	「化学」は、自然現象に興味を持つことが大切だといわれるが、単に興味を持つだけでは自然現象を説明することはできない。興味を結果にするには物質や現象を知ることが必要になる。そこで、この講義では、有機化合物に絞り、複雑な構造の化合物について理解を深め、性質、反応や法則についても学習する。また、化合物の延長上にある物質について考えられる力を養う。	
	生物学	現代生物学の基礎を学ぶと共に、身近な生物現象の検証を行う。	
	物理学	私たちは、日常の歩行、ボール投げ、押し相撲、吹き矢等の力の持続から、物体の運動に勢いを与える素因に気付く。ニュートンにとっては力の時間積分こそが力の作用であった。ニュートンの手品にデカルトの種明かしを加えると面白い。デカルトはビリヤードに興じ衝突を考察したことで、ニュートンより早く力の持続と運動量変化の関係へと導かれたという。ただ微積分学の発見はニュートンを待たねばならなかった。大学教養の物理学を受験準備のラインから離れて楽しむ。人類が自然を理解していく歴史は完成した学問体系より数奇で味わい深い。ここではまず楽しさを味わうことで良しとする。身近すぎる現象も、偉大な発見の履歴をたどれば、その醍醐味を授けてくれる。運動量と力積の関係が完成後の運動力学の、そしてエネルギーの原理がエネルギー保存法則の、それぞれの理解を助けてくれるはずである。	
	統計学	数学的理論より統計学的考え方の直観的理解を重視し、特に記述統計学の基本概念について具体的な問題の解法例を参照しながら進める。	

授 業 科 目 の 概 要			
(危機管理学部危機管理学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養科目	外国語	英語Ⅰ	英語の基礎力、特に読解力の養成を目的とする。将来大学で専門書講読をするための準備として、解読のような従来の和訳中心の授業を脱し、学習者の習熟度に合わせた多読を行う。重要な文章や表現は小テストなどを課して定着を図る。効果的に学習するため、文法事項の復習、語句の確認、英語でのQ&Aなどを実践し、授業後に英語が頭に残ることをめざす。それにより、英語の聴取能力や作文能力も身につけることが可能になる。
		英語Ⅱ	英語Ⅰに引き続き、英語の基礎力、特に読解力の養成を目的とする。将来大学で専門書講読をするための準備として、解読のような従来の和訳中心の授業を脱し、学習者の習熟度に合わせた多読を行う。重要な文章や表現は小テストなどを課して定着を図る。効果的に学習するため、文法問題、重要語句の確認、英語でのQ&Aなどを実践し、授業後に英語が頭に残ることをめざす。それにより、英語の聴取能力や作文能力も身につけることが可能である。
		英語Ⅲ	英語Ⅰ・Ⅱの内容を踏まえて、さらにライティングなどの発信的要素に重点を置きながら、コミュニケーション英語の総合的能力の向上を目指す。
		英語Ⅳ	英語Ⅲに引き続き、コミュニケーション英語の総合的能力の向上を目指す。
		日本語Ⅰ	この授業では、初中級～中級レベルの教材を用い、日本語語彙、文法、漢字の読み方の基礎を固め、読解文章を読みながら理解を深める。また日本の大学生活に必要なレポートを書くことを視野に入れ、作文や発表などの表現練習を繰り返し行う中で、語彙、表現能力を高めていく。さらに、日本語能力試験のための試験対策も行う。
		日本語Ⅱ	大学においては論理的で複雑な文章や抽象度の高い文章を読み、理解することが求められる。そのためにはまず日本語文法と語彙をしっかり身に付けておく必要がある。ここでは日本語文法と語彙の日本語能力試験N1レベルを中心に学習する。
		日本語Ⅲ	この授業では、中級レベルの教材を用い、中級レベルの語彙の習得、漢字の読み方、600字程度の文章読解、要約などを学ぶ。教材を用いた文章読解を通して、日本文化の理解を深め、要約文、感想文を書く練習をする。既習語彙、新出語彙、文法の使い方を練習しながら表現能力を高める。
		日本語Ⅳ	この授業では、中級後期レベルの教材をもとに、読解力、聴解力、文法力、表現力を高めていく。表現練習において、レポートを書く事を視野に入れ、書き言葉、引用の方法などを学習する。また、適宜教材を配布し、日本語能力試験受験のための試験対策も考察する。文、感想文を書く練習をする。既習語彙、新出語彙、文法の使い方を練習しながら表現能力を高める。
		英会話Ⅰ	英会話における基本的な表現を身につけることを目標とする。海外での生活に役立つ日常表現から、自らの意見を述べる方法まで、英語で積極的にコミュニケーションが図れるよう指導する。
		英会話Ⅱ	英会話Ⅰに引き続き、海外での生活に役立つ日常表現から、自らの意見を述べる方法まで、英語で積極的にコミュニケーションが図れるよう指導する。
		中国語Ⅰ	前期は中国語の発音、簡単な構文を覚え、簡単な会話ができることを目標とする。日本語にはない中国語トクトクの発音や表現のパターンも考慮した講義内容を配置しており、本文以外に会話文と練習問題を設けているので、学生が主体的に授業を取り組み、自然に身につけることができるようにしたい。
		中国語Ⅱ	発音を覚えた後、前期の基礎表現よりやや長い構文を覚え、身近な表現ができるようにする。練習を通じて、自己紹介、家族の紹介、物の所在を各自ができるようにしたい。
		ハングルⅠ	韓国語の基礎を習得するために必要な文字、発音を学んだ上で、簡単な会話文をロールプレイなどで実践する。
		ハングルⅡ	基本文型と文法を会話文の中で習得し、日韓の文化の比較になる読解文も取り入れる。前期で学んだ韓国語の基礎を生かして、会話、慣用的な表現などを用いて、読み、書き、聞き取り、話すことをバランスよく習得していくことを目的とする。
保健体育	保健体育概論	本講義は、保健理論と体育理論を基礎に行動体力及び防衛体力から健康生活について解説する。とくに、健康生活を維持するために重要な背景となる「運動・栄養・休養」について解説する。また、生活習慣と疾患の関係(生活習慣病)についても教授する。健康生活の条件である「運動方法」と「食生活」について具体的に取り上げる。	
	保健体育実技Ⅰ	明るく充実した質の高い人生を送るためには何が必要なのでしょう。本授業では、生涯にわたって健康で活力のある生活を獲得するために、「健康づくり」の理論的背景と具体的な実践方法について実技を通して学びます。	

授 業 科 目 の 概 要				
(危機管理学部危機管理学科)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
教養科目	保健体育	健康の保持増進という観点から、各種実技種目を通じて呼吸循環器系に適切な運動負荷を与えることを目的とし、健康体に関する各種運動・スポーツの重要性を理解させる。また、器具を用いない基本的な有酸素運動(ジョギング・ウォーキング)、の技術を習得し、日常生活に則した健康体の保持増進に対して理解を深めさせる。		
	高大接続科目	基本数学	大学の分野で数学を用いるためには様々な計算に習熟していることが望ましい。この講義では特に【確認テスト】形式で問題演習し、そのプリントを毎回提出とする。	卒業要件の単位数に含めない。
		基本英語	英語という一言語をよりよく理解するためには、言葉の骨格をなす文法を十分理解し身につけることが肝要です。このことによって大学での英語の発展的な展開が可能となります。ここでは出来るだけ多様な事項に触れ、また練習問題を多く解いて自ずと英語が身近なものとなるように授業を展開していきます。	卒業要件の単位数に含めない。
		基本化学	自然現象や物質を理論的に考え説明することは基礎知識が少なければ大変難しい。そこでこの講義では、多くの化学の基礎知識を身につけ自然現象や物質を論理的に考える力を養う。そのため、化学の法則や基本的な定義を学ぶとともに、その根底にある原子論や化学反応から量的変化の理解を求める。また実践的に使えるよう演習や練習を繰り返し行う。	卒業要件の単位数に含めない。
		基本物理	私達は日常生活の中で、乗り物、建築物など様々なものを利用して。また、様々な自然現象の影響も受けている。これらには、絶えず物理的な要素が大きく関わっている。そこで、この講義では、これらの物理的なもののうち、力学的な内容、具体的には力の性質や、力と運動の関係などの基礎について説明する。	卒業要件の単位数に含めない。
専攻科目	専門基礎科目	危機管理学概論	我々の身の回りには経済危機、企業危機、情報危機、自然災害あるいは身の回りの危機等の様々なリスクが存在する。これら危機へ対応するための危機管理、リスクマネジメントについて、その歴史、現状、問題点などを取り上げ、未然防止対策、発生対策、事後対策等、危機管理システム、リスクマネジメントのあり方と、その対応方法について基本的事項を解説し、様々な危機管理やリスクに関する基本的対応方法を学習する。様々な過去の事故や事件、失敗事例、ヒューマン・エラーの事例などの様々な具体的なケースや、行政などのトピックスも含め、具体的事例をもとにどのように対応し、どのような問題点があったかを解説する。本講義を修得することにより、上級年次の専門分野における危機管理、リスクマネジメントを学ぶ上での基本の習得に繋げる。	
		危機管理と社会制度	人間は誕生してから死去するまで社会の構成員の一人であり、また社会の行為者でもある。「社会」は広範かつ複雑な現象であるが、秩序化、組織化されたある一定の人間の集合体である。社会の範囲は非常に広く、単一の組織や結社などの部分社会から国民すべてを包含する全体社会、国家間の関係を包含する国際社会等様々である。社会制度は上記のような社会における人間行動の定型化されたシステムである。例えば社会保障制度(年金、医療、介護)、裁判制度、税制制度、教育制度、労働制度、企業システム、安全保障制度、国際組織システム等である。この講義ではこれらの制度の基礎知識を学ぶ。	
		リスクマネジメントの基礎	私たちが生活する現代社会には、さまざまなリスクが存在している。企業・家庭・官公庁などが関係しているリスクがあり、その立場が異なればリスクそのものの質・量・程度は異なってくる。本講義では、前半でリスクの概念やリスクマネジメントに関する基礎的な内容について体系的に学習し、後半では現代企業におけるビジネスリスクにおけるマネジメントを中心に学習する。	
		リスクコミュニケーション	リスクコミュニケーションの目的は、現代社会に遍在するさまざまなリスクに対処するために社会全体の共有資源をどのように配分するのかについての社会的合意形成を促すことである。本講義では、人間が生活していく上での社会的なリスクについての取り組み事例を取り上げながら、リスクの社会的受容についてのリスクコミュニケーションの意義と問題点について学習をする。	
		経済学概論	我々が実生活を送るうえで、様々な経済現象、経済問題に遭遇し、大きな影響を受けている。現代の複雑な世の中において、経済に関する基礎的な知識は不可欠になっている。そこで、現代の経済社会の構造と機能を理解するために、初めて経済学を学ぼうとする学生を念頭に置いて基礎的な経済理論の講義を行う。本講の目的は、学生が現代社会の経済問題を理解するうえで必要な経済学の考え方や基礎理論を習得し、より進んだ経済学の理解と応用に向かうことができるようにすることである。	
		経営学総論	経営学概論をベースに、その知識を企業全体ないし各機能部門に適用して、企業の成長・発展を図る経営戦略や、各部門の機能管理の基本的な手法を学習する。そこでは、まず企業のミッション・ビジョン・目標を設定して、ドメインを選択し、経営環境情勢と自社能力の分析から経営戦略を策定し、組織を目標に向けてデザインする方法を説明する。実際の企業の歴史や経営者の視点から捉えた事例を交えながら概説する。	

授 業 科 目 の 概 要			
(危機管理学部危機管理学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専攻科目 専門基礎科目	マクロ経済学	マクロ経済学の基礎的な理論体系を学ぶ。国民経済の活動水準の測定およびGDPの決定理論、貨幣市場とGDP及び利子率、総需要項目である消費と投資、財市場と資産市場の同時均衡、この同時均衡モデルに基づく財政政策、金融政策の効果、期待を導入したインフレーションと失業の分析、国際収支と為替レートの問題、開放経済下の財政政策と金融政策の効果、経済成長の理論を概説する。学生がマクロ経済学の基本的な考え方を習得し現実の政策への適用を図ることができるようにする。	
	ミクロ経済学	ミクロ経済学の基礎的な理論体系を学ぶ。経済を捉える枠組み、需要と供給やその弾力性、需要曲線の背景にある家計の行動、供給曲線の背景にある企業の行動、完全競争市場における価格決定メカニズムと価格による需給の調整、資源配分の効率性と政府の役割を説明する。さらに、不完全競争市場、そして市場の失敗、特に外部性、公共財、不完全情報性について政府の役割とともに説明する。基礎的なゲーム理論を概説する。学生が市場経済の機能と限界を習得し、現実の経済問題に向けて適用できるようにする。	
	経営リスク認知論	経営についてのリスク情報の内容と種類、そしてこれらのリスクを人はどのように認知するのか、代表的なリスク認知のモデルについて解説する。またリスク管理に関する知識・情報量に大きな差がある状態となされる、専門家から一般市民への情報伝達が抱える様々な問題点について理解する。その上で、これらの問題の解決を目指し、リスクの社会的受容や合意形成のために必要とされる「リスク・コミュニケーション」について、概論及び技法を学習する。	
	経営リスク評価論	現代社会には、ハザード(危害の原因となる可能性のあるもの)が存在する。こうした危害要因は完全に排除できないため、危害の深刻さと起こりやすさの程度であるリスクを評価して、将来に備えて対策を講じることが重要となる。本講義では、経営に影響を与える様な企業不祥事を中心に、それぞれのリスクの特性に対応したリスク評価手法と管理措置について学習する。	
	経済情勢	本講義では、日本経済の現状と課題や、現在の経済・財政運営の本質を理解し、それが日本経済・市場に与える影響を考察する。具体的には、日本を取り巻く経済情勢の動きを整理した上で、海外経済の動向が日本経済に与える影響を分析しながら、日本経済の現状と課題を整理する。消費税引き上げの日本経済に与える影響や、デフレ脱却や財政再建のために求められる政策課題などを分かりやすく解説する。後半では、アベノミクスの本質についてポイントを解説し、日本経済を展望する。	
	経済危機論	我々が実生活を送るうえで、様々な経済現象、経済問題に遭遇し、大きな影響を受けている。時に思いもかけず危機的な状況が勃発することがある。そうした状況が、どうして起こり、どう展開し、どう対応すればよいのかを理解することが極めて重要である。経済に関する基礎的な知識を活用して、現実の日本経済、あるいは世界経済で具体的に起こっている問題に関する講義を、特に危機的な問題を中心に行う。本講の目的は、複雑化している現代の日本や世界の経済問題、時に危機的な問題を、標準的な共通の財産になっているマイクロ・マクロ経済学の考え方や基礎理論を使い、できるだけ平易に概説することである。	
	入門統計学	確率論をベースとして、統計的データをまとめたり分析したりするために必要な統計学的知識の基礎を学ぶことを目的とする。最初に統計の基礎としてデータ・グラフ・基本統計量などについて学習し、次いで統計のベースとなる確率論の基礎を学び、それに基づいたデータの分析手法(推定・検定等)について学習する。	
	経済統計解析学	計量経済学においては、各種データの統計学的解析が必須である。本講義では、できるだけ計算や処理の手順が分かるような形で、統計解析を実践的に学習する。さらに、プログラミング技法にもふれることのできるパッケージソフトを用いて、計量経済学の基礎を学ぶ。	
	企業情報概論	現代の情報化社会において、企業経営に欠かせない情報の活用とそれを支える情報システムについて学ぶ。有効な経営情報システムは、技術による効率化だけでなく、技術の及ばない人的・組織的な情報の相互作用を含めて、初めて実現可能となる。経営上の課題を分析・解決するため、経営情報学の手法について、事例を交えて概要を把握する。さらに、ICTを利用して組織目的や戦略を適切に実現できるように、ICT戦略の策定と実行プロセスを効率的・効果的に遂行できるような組織能力として、ITガバナンスの重要性についても触れていく。	
経営学概論	企業とその経営に関する基礎的な知識を修得し、経営学の幅広い一般的な理解を行い、企業経営の全体的な概要の把握を目的としている。経営学とはどのような学問か、またそれがどのように生成・発展してきたのか。その研究対象である企業は社会でどのような役割があり、またいかなる形態があるか。さらに、厳しい競争の中で長期的に維持・発展するため企業の経営者はどのような役割を果たしているのか。又、不祥事も頻発しており、危機管理の重要性が高まっている。危機管理について、企業統制などと共に学習する。		

授 業 科 目 の 概 要				
(危機管理学部危機管理学科)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専攻科目	専門基礎科目	倉敷産業研究	岡山・倉敷地域を中心に企業経営の現場で日々奮闘されている経営者や業界リーダーの方々と週替わりで招聘し、起業のいきさつや企業経営のポイント、それぞれ独自の切り口で語っていただき、受講生の起業・企業経営上の意識向上を図る。	
		経営リーダーシップ論	経営者、マネジャー等は、リーダーとして、組織メンバーひとりひとりの能力を最大限に発揮させることが求められると同時に、創発的特性としての集団の力を活用することが求められる。人間の意識・行動特性、集団の中での人間行動を理解し、人を導く力を学ぶ。さらに、近年多様化したリスクをふまえ、リーダーシップ、意思決定、リスクマネジメントがどのように関係し必要とされるのか、あわせて学習する。	
		経済心理学	経済学は合理的な意思決定をする経済人、すなわちホモ・エコノミクスを前提としている。しかし、現実には購買行動において失敗もすれば後悔もする。標準的な経済学では、このような偏った意思決定により生じる失敗や後悔する購買行動は説明できない。しかし、この偏りにはパターンが存在し分析可能です。これを明らかにするのが経済心理学や行動経済学である。本講義では、行動経済学のアプローチで発見され、経済学一般にもよく知られるようになったトピックについて学ぶ。	
		人間行動学	危機管理や事故防止に関しては、活動の主体である人間の行動特徴を考慮しなければならない。特に人間が特定の状況においてどのように行動するか、それぞれの行動がどのような要因から影響を受けるかに関する知見は重要である。本講義では、人間の認知と行動の特徴、そして行動の影響要因に関する典型的事例を取り上げ、人間行動についての理論的な視点と実践的な研究方法を学習する。	
		民法	民法は私法分野の最も基礎となる法律であり、学習の手順としては民法の内容を理解した上で、商法や会社法、行政法を学ぶことになる。この講義で理解することは、法人設立の意義や物権・債権の区別を中心とする財産権の性質、時効、担保、不法行為などの基礎的な事項である。	
		救命救助法入門	勇猛果敢な救出活動は必ずしも称賛されるものではない。傷病者の発見から救出救助の一連の作業を「探査と救出」という。災害現場において最初に行われる救護活動である。救護活動で大切なことは救出にあたる者の安全確保である。阪神・淡路大震災では、要救助者の約77%は近隣住民の手で救出された。近隣住民が互いに助け合い、負傷者などの救出や応急手当を迅速に行うことが多くの命を救うことになる。「自助・共助」、日頃から資機材の取り扱いや、応急手当を習得することで多くの人を助け出すことができる。ここでは各処置の原理を理解し、処置等を習得する。	
		消防と防災	高い防災意識と防災・減災に関する一定の知識と技能を有し、日頃より身の回りの備えを行いながら、絶えずそのスキルアップに努める地域防災のリーダーとなる防災士を養成するために必要な知識・技能を学習する。例えば、自助・共助との関係、防災の取り組み方、火災の発生要因や消火、災害時の医療のあり方、身近な防災対策等について解説する。	
		情報社会とモラル	情報を取り巻く新しいパラダイムに対応し、的確に順応していくことがビジネスや社会生活において重要であることを学ぶ。また、使用者のモラル向上が求められている。本講義では具体的には、ネット社会やケータイ社会における犯罪事例などを、教科書に準拠したワークシートに解答を記入しながら学ぶ。	
		情報ネットワーク概論	情報ネットワーク技術の基礎について学習する。ネットワーク社会で必要とされるインターネットや組織内の情報ネットワークシステムの仕組みについて学び、情報ネットワークシステム上の様々なサービスを効率よく活用できる教養を身につける。また、情報と職業のかかわりを理解し、情報にかかわる職業人としての資質・能力を身につける。	
		公務員概論	現代の社会における公務員の役割について基本的なことを学び、将来の進路選択対象の一つである公務員について、その具体的な仕事内容について学ぶ。必要に応じて、現場での仕事を経験しているゲストスピーカー（外部講師）にも講義をお願いする。	
		暮らしと安全	日々の暮らしの中にはさまざまな危険が潜在するが、特に暮らしの中の生活や経済活動でのリスクに焦点をあてた暮らしの安全について理解を深める。社会や経済の変化への対応を学習するとともに、社会保障や安全保障に関する基本的な知識についても学ぶ。	
		観光概論	観光の仕組みや観光に携わる産業を理解し、社会的・経済的な役割を学ぶ。それによって観光を観光産業の立場からより身近なものとして考察する。また世界的に見ても観光を取り巻く環境は日々変化している。将来関連の分野に進む人には基礎として習得することが不可欠である。授業の中で、観光に関するニュースなどを取り上げながらわかりやすく説明する。	
専門科目	危機管理関連法規	本講義では事例を使ったリスク危機管理の法体系を国際法、憲法・行政法、刑法、民法、商法の基礎的な知識と結びつけながら学ぶ。そのほか、災害対策基本法を中心とする災害法制、安全保障関係法令、消防・警察に関する法律との関連についても学習する。		

授 業 科 目 の 概 要			
(危機管理学部危機管理学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専攻科目 専門科目	危機管理政策論	阪神大震災、オウム真理教による地下鉄サリン事件などを契機に、国民の危機管理に対する意識も高まり、国・自治体も危機管理に関する制度の構築、さまざまな施策の展開に努めてきた。また、2011年の東日本大震災を機に、わが国の危機管理に対するさまざまな問題点が指摘されている。しかし、学問として見た場合、危機管理政策という学問分野は未だに体系が構築されていないのが現状である。本講義では、危機管理に関する法制度にもとづき、実際に国・自治体などにおいてどのような危機管理体制が構築され、危機に対しどのような対応が講じられるかについて考察し、国の危機管理の全体像のイメージを構築する。	
	危機管理国際関係論	第2次世界大戦後、世界秩序は米国・ソ連による「冷戦構造」で維持され、その後、ソ連・東欧圏の崩壊で超大国・米国の権威と武力で再構成された。しかし、2001年9月11日の米同時多発テロを境に世界情勢は再び流動化し、最近ではISをはじめとする中東・アラブの問題も顕在化している。我が国ではグローバル経済の進展とともに企業の海外進出も増加し、その危機管理の必要が高まっている。本講義では、アジアと中東を中心に世界各地で起こる紛争の現状を学び、その危機を国際社会はどのように管理できるか、そして企業はいかに対処すべきかを学習する。	
	情報セキュリティ	今日のICT社会では、情報機器の安全性（セキュリティ）に対する脅威が大きな問題となっている。日常的に利用しているコンピュータへの脅威を理解し、情報通信システムにおける堅牢なセキュリティを実現するための技術やネットワーク時代のセキュリティ知識について学習する。	
	データ管理と情報検索	リレーショナルデータベースシステムの基本的な概念、構造及び機能、リレーショナル代数、問い合わせ言語いわゆる情報検索や検索システムの設計、管理など基本事項について学ぶ。あわせて、企業等が保有するデータの安全管理についても学ぶ。	
	経済政策	経済政策は、経済問題のみならず様々な社会問題を解決するために発動される。これら問題を解決するための政策立案には、そうした状況が、どうして起こり、どう展開し、どう対応すればよいか分析することが極めて重要となる。本講では1年次で学んだ、経済に関する基礎的な知識を活用して、現実の日本経済、あるいは世界経済で具体的に起こっている問題、特に解決までの猶予が少ない危機的な課題に関する講義を中心に行う。複雑化している現代の日本や世界の経済問題、時に危機的な問題を、標準的な共通の財産になっているミクロ・マクロ経済学の考え方や基礎理論を使い、できるだけ平易に概説する。	
	国際経済論	世界のどの国も貿易取引や資本取引、そして直接投資による海外進出を行うことで国民経済をより豊かにすることができます。しかし、財・サービス、通貨の取引の範囲が大きくなればなるほど、諸外国で発生した経済的ショックが海外に進出している企業に影響を及ぼされるばかりか、国内経済にもショックが波及していきます。 本講義では、貿易や外国為替・為替相場、および直接投資の基本的な理論の知識を身につけて、現実には発生している国際間での経済問題をピックアップし、その問題の発生要因と影響の伝播を受講生と一緒に考えます。	
	資源経済論	わが国は工業原料やエネルギー資源のほとんどを輸入に頼っている。そのため、資源の調達は世界の経済状況や国際紛争などに強く影響されている。本講義では、わが国の産業界が必要とするエネルギー資源と金属資源に着目して、その資源の成因、主要な産出国、主な利用状況、わが国の調達状況について経済学的観点を含めて講述する。	
	地域政策論	現在、安倍政権のもとで「地方創生」が注目されている。地域が自ら考え、独自の資源を活かして地域振興を図る時代である。人口減少、社会保障制度、東京一極集中など難しい問題が山積するなかで、地域の自立と元気の創造は重要性を増している。「地域政策論」は社会科学の学際的な領域であり、地域課題の解決に向けて経済、経営、行政・財政、法律など既存の学問体系にとらわれない実践的な総合科学である。地域政策論を通じて地域に暮らす市民を中心に、行政や企業、NPOなどステークホルダーの立場を理解するとともに、地域で活躍するために必要な知識や手法、行動力を育成する。地域で活躍するためには、まず、地域を知らなければならない。地域で起こる様々な出来事背景には地域政策がある。	
企業経営論	企業の置かれている環境、収益状況、経営戦略、動向などを中心に企業経営を学習する。近年多くの日本企業は海外事業を強化しているので、グローバル展開についても実例で学ぶ。特に、アジアでのビジネス状況の内容を把握するため、ニュースや新聞記事をもとに、企業の動向について分析を行う。又、不祥事も頻発しており、危機管理の重要性が高まっている。危機管理について、企業統制などと共に学習する。		

授 業 科 目 の 概 要			
(危機管理学部危機管理学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専攻科目 専門科目	金融論	金融とは国民経済の中での血液であり、体すなわち国民経済の隅々まで血液（通貨）を循環させる重要な役割を持っている。そのため、金融システムの不安は、経済社会の金融危機につながるのである。 本講義では、金融の基礎理論を学ぶ。金融経済の現状等の具体的な事例を取り上げ、金融の仕組みや機能、金融機関の役割といった側面に重点を置き、金融の総合的な判断能力やグローバル化に対応できる能力を培う。また、金融部門の経営破綻を回避し、健全性及び安定性構築のための方法やプロセスを学ぶ。	
	スポーツ経営学	現代スポーツの経済効果およびスポーツビジネス化についての基礎知識を習得する。スポーツを経営学的視点によるもの見方・考え方から捉え、スポーツのビジネス化とスポーツ文化について理解する。さらに国内外のスポーツビジネスの事例をもとにスポーツビジネスの現状について学習する。スポーツの文化性、公共性に配慮した地域スポーツの振興方策や、スポーツ経営学において注目されている、スポーツ・スポンサーシップについても知識を習得する。	
	財政学	この授業では、財政学の入門として、財政とわれわれの生活のかかわり、市場経済における財政の機能、わが国の日本の予算の仕組みと役割、経費の推移とその背景、税の仕組みとその負担、社会保障、公債の機能と負担、地方財政、財政政策、戦後日本の財政の変遷、日本の財政の課題などについて学ぶ。学生が、国及び地方財政の理論・制度・課題に関する一般的知識を習得し、問題を把握、解決策を考察し、自分の意見を研ぐことができるようにする。	
	マーケティング論	一般的には「企業が顧客のニーズを捉え、自社製品の販売を促進するための手法」として捉えられることの多いマーケティング。その理論と実践は、社会や市場、消費者の行動の変化と呼応して時代と共に様々に変遷し、その焦点はかつてのモノ（製品や商品）中心からサービスや顧客との関係性、顧客の価値へと移って来ている。本講義では、主なマーケティングの理論の変遷を学ぶと共に、事例を通じ現代の企業や非営利組織において、実際のマーケティング活動がどのように行われているかを紹介する。	
	会計原理	本講義は、初級簿記の延長としての位置づけとなる。具体的には、初級水準の範囲である「取引」から「財務諸表」の作成までの簿記一巡に関する基本的な総合問題の理解を徹底する。その理解を前提として、中級簿記レベルの個別論点についての授業を展開する。	
	簿記論	本講義は、簿記の初級段階と位置づけ、そのしくみについてわかりやすく解説する。具体的には、「簿記一巡の手続き」に主眼をおき、取引、仕訳、転記、試算表、整理表、損益計算書、貸借対照表までの流れを簿記の基礎として理解を固めていく。その後、個別論点、構造論点へと展開していく。	
	簿記論演習	本講義は、「簿記論」の延長としての位置づけとなる。企業の経営活動における諸取引の会計処理が中心となり、「取引」から「財務諸表」の作成までの総合問題が解ける水準を目指す。	
	保険学	現在の社会においては、家計分野においても企業分野においても、リスクの経済的損失を移転（ヘッジ）する保険は欠くことができない。さらに保険は、リスクヘッジ機能だけではなく、金融商品としての機能も持つようになった。本講義では、保険の仕組みを学習した上で、家計分野・企業分野における保険の機能、FP（ファイナンシャル・プランナー）やRM（リスクマネジメント）との関係を実例を織り込みながら学習する。	
	金融リスク管理論	金融機関の経営破綻は、金融経済のみならず経済社会に深刻なダメージを及ぼす。金融機関が実践する金融リスク管理とは、損失を想定内にコントロールし自社の破綻を防ぐためのリスク管理である。本講義では、金融システムにおいて「金融リスク管理」がどのように発展し、定式化してきたかを示し、さらに最近の発展と今後の規制改革の動向を解説する。また、ストレステストやBCPなどの実務的な解説を含める。また、ベースは理論的に発達している金融機関のリスク管理が中心であるが、①「金融機関のリスク管理を企業におけるリスク管理に応用すること」や②「家計や企業の金融行動にかかわるリスクの管理について」も及ぼす。	
	事業継続計画（BCP）	従業員の雇用や人々の生活を支える商品・サービスの提供など、様々な形で社会と密接に関わる企業にとって、事業を継続し存続し続けることは社会に対して果たすべき重要な責任の一つである。事業継続計画（BCP）は、企業が災害等、事業継続を危うくする緊急事態に遭遇した際にその損害を最小限に止め、事業の継続や早期復旧を可能とするために予め取り決めておく計画のことである。本講義では、事業継続計画（BCP）に関する基本的な考え方を解説するとともに、企業、地方自治体、学校等の各種組織の事業継続計画の策定方法について解説する。	
コーポレート・ガバナンス論	コーポレート・ガバナンス（企業統治）とは、企業がその利害関係者（投資家・消費者・企業周辺住民等）にとって望ましい企業活動を行うために必要とされる社会組織的な枠組みである。企業の内部統制や不祥事の防止、CSRなど経営の健全性の確保に加え、近年では経営の効率性を促進することもコーポレート・ガバナンスの一環として試みられる等、その理論と実践には大きな発展・変遷が見られる。本講義では株式会社の組織構造、コーポレート・ガバナンスの仕組みについて概説した上で、国内外の企業の事例を紹介する。		

授 業 科 目 の 概 要			
(危機管理学部危機管理学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専攻科目 専門科目	特別ビジネス講義	現代の経済や経営をより正確に理解するためには、過去の経験値によってつくられたそれらの理論を身につけるばかりではなく、実務の理解も理論と同様に必須となる。そこで本講では、各分野で活躍される企業経営者や社会人として幅広い経験や知恵を持つ外部講師により特別講義を受ける。また、高いパフォーマンスを生み、それぞれに特徴をもつ企業を取り上げ、おもに経営学の柱となる4つの視点から企業研究を行う。	
	会社法(商法含む)	商法および会社法について学ぶ。会社法は民法および商法の応用分野にあたるので、民法で学んだ法人や財産権の知識に加えて、商行為や株式会社の組織・運営についても学ぶようにする。特に現代社会における商行為の中心は株式会社であるので、株式の機能や株主の権限・責任について重点的に学び、適切に会社を運営する意味について知識を深めて行くようにする。	
	企業経営危機論Ⅰ	企業の経営資源や経営活動の仕組みを理解し、その諸課題について具体的な事例を取り上げながら、様々な事件や事故等をいかに未然に防ぎ、また万が一発生した場合にもその経営に対する影響を最小限に抑えるかなど対策等を学習する。本講義では、特に為替相場の変動が企業に与える影響について考察する。	
	企業経営危機論Ⅱ	企業の経営資源や経営活動の仕組みを理解し、その諸課題について具体的な事例を取り上げながら、様々な事件や事故等をいかに未然に防ぎ、また万が一発生した場合にもその経営に対する影響を最小限に抑えるかなど対策等を学習する。本講義では、特に不祥事が企業に与える影響とその対応策について考察する。	
	企業経営危機論Ⅲ	企業の経営資源や経営活動の仕組みを理解し、その諸課題について具体的な事例を取り上げながら、様々な事件や事故等をいかに未然に防ぎ、また万が一発生した場合にもその経営に対する影響を最小限に抑えるかなど対策等を学習する。本講義では、特に大規模災害が企業に与える影響について考察する。	
	企業経営危機論Ⅳ	企業の経営資源や経営活動の仕組みを理解し、その諸課題について具体的な事例を取り上げながら、様々な事件や事故等をいかに未然に防ぎ、また万が一発生した場合にもその経営に対する影響を最小限に抑えるかなど対策等を学習する。本講義では、特に国際紛争や政治情勢・国の財政破綻などから生じるリスクである「地政学的リスク」が企業に与える影響について考察する。	
	観光経済分析	観光の仕組みや観光に携わる産業を理解し、それが国の経済にどのような効果をもたらすか、特に来訪外国人観光客の増加がもたらす経済効果を観光客の消費動向の視点から学ぶ。それによって観光産業をより身近なものとして考察する。	
	観光ビジネス論	観光関連産業の立場から見た国内旅行、海外旅行における観光ビジネスについて学ぶ。特に海外旅行については年間1700万人以上の日本人が出国しており、日本の常識が通用しない海外では何に気を付けて行動しなければならないのか、海外の観光ビジネスとは具体的にどのようなことなのかを解説する。	
	観光危機管理概論	観光関連産業の立場から見た国内旅行、海外旅行における危機管理について学ぶ。特に海外旅行については年間1700万人以上の日本人が出国しており、それと平行して旅行中に何らかのトラブルに巻き込まれるケースも増えている。日本の常識が通用しない海外では何に気を付けて行動しなければならないのか、旅行中の健康管理、事前の準備とは具体的にどのようなことなのか等について実践的な方法論を交えて解説する。	
	リスクマネジメントの実践	リスクマネジメントはリスクを低減し回避する技術的手法である。一例をあげると、企業が企業価値を維持・増大させるためには、事業遂行上さまざまなリスクを効果的に管理する活動が必要となる。災害対応や金融事業におけるリスク処理だけでなく、環境の変化に対して広範なリスクを管理するためのシステムを形成することが求められる。本講義では、このような視点から、企業がリスクに対してどのように対応し、どのようにリスク処理手段を選択するかという取り組み事例を通じて理解を深めることを学習する。	
	環境リスクマネジメント	人体に対する環境リスクおよびそれを低減するための様々な方策について理解する。環境への危険性やどうしても避けたい環境影響である「環境リスク」を認識しどのように緩和するかを理解する。総合的に環境への影響緩和を実現するためには、個々の問題を定量的に評価した上で、それぞれの最適なバランスを考えてリスクマネジメントおよびリスクコミュニケーションをはかる必要がある。本講義ではそのような環境リスクの問題解決を行うための環境リスク評価やリスク低減手法についても学ぶ。	
行政法	本講義では、三つの国家作用—立法・行政・司法のうちの行政(形式的意味における行政)に関する法であり、幅広い分野をカバーする多数の法律の総称である行政法を中心に学ぶ。それらは、①私人の権利自由の規制、あるいは私人に対する財、サービス等の給付など行政作用に関するもの、②行政組織に関するもの、③行政不服申立て、行政訴訟、国家賠償など行政救済に関するものに分類される。それら幅広い多数の法律の背景にある法理を体系的に学ぶ。		

授 業 科 目 の 概 要			
(危機管理学部危機管理学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専攻科目	企業法務	民法、商法、会社法で学んだ知識をさらに深める科目とする。企業を運営するためには資金調達や人事管理が必要となるが、他社との関係では公正な競争を行うことが必要となる。具体的には、財産権の応用分野である知的財産権の仕組みと機能について知り、経済競争法の目的と自由競争原理の重要性について学ぶ。現代社会における株式会社の運営は米国等の影響を強く受け、株主の役割変遷や内部組織の変革を経験するようになってきた。今日の事業運営における重要ポイントとリスクについて講義する。	
	ビジネス法（国際法含む）	20世紀と異なり、21世紀の経済秩序は環境問題への対処を中心的な命題として技術革新が進んでいる。また、企業の活動範囲が飛躍的に広がり、資金調達や人事の面でも国際的な知識が必要となっている。このビジネス法の講義では法学関連科目の最後の科目として、世界的な経済秩序の潮流と日本経済の将来展望を念頭に置いた講義内容とする。百年単位で生じるような技術イノベーションとそれをいち早く自社に摂り入れるべく熾烈な競争を行う現代の企業の姿について知識を深めることをこの講義の目的とする。	
	行政システム論	現代では社会の複雑化と多様化を反映し、行政の役割がますます増大している。行政国家化・福祉国家化の現象は、わが国に限らず、世界各国に共通した傾向である。三権分立とは言うものの、官僚が法律の原案を作成し、紛争の予防的解決に行政権が用いられる今日では、立法や司法に比して行政の影響力は明らかに突出している。本講義は行政学の導入的講義として、日本の行政の基本的な仕組みについて学んでいきたいと思い、行政学の基礎概念を可能な限り網羅的に学習することを目的としている。	
	自然災害論	我が国では、地震、火山噴火、ゲリラ豪雨、地すべりなどの自然災害が多発している。これらの災害では、人的被害をもたらすだけでなく経済活動にも多大な影響を与えている。本講義では、我が国のみならず世界各地で発生する各種自然災害について、主としてその発生メカニズムと防災・減災対策について、危機管理の観点から解説する。	
	市民防災論	東日本大震災発生時のような大規模災害に遭遇した時、私達は自らの安全を確保し、さらに、地域住民と共にみんなで力を合わせ、その被害を最小限に食い止める活動は率先して行うことが、危機管理を学ぶ者にとっての使命である。この授業では、私達が災害と対峙する時に不可欠な機能である自助、共助、公助が連携した減災活動を修得する。さらに、近年著しく機能が低下した地域コミュニティ力と防災活動の関連を、事例に基づき明確にし、地域の住民が連携して発揮できる自助、共助による地域防災力強化が、災害発生時には最も必要な機能であることを論ずる。また、地域防災の中核である消防団の防災活動などを通じて、地域では不可欠な防災リーダーのあり方を示す。とくに防災リーダーとして能動的に情報収集を行い、意思決定をし、行動を起こす能力磨くための実践的な授業を展開する。さらに公の防災機能については、現場の責任者の話を直接聞くなどして実践を学び、自助、共助、公助が連携した減災活動についてしっかり習得をする。	
	産業安全管理論	石油化学工業などの大規模産業の工場では、時として大きな事故が発生し、企業の存続に関わるだけでなく、場合によっては我が国の経済全体に重大な影響を与える。本講義では、大規模工場における事故防止と安全管理について、危機管理の観点から対処する技術を、過去に発生した重大事故を紹介しながら講述する。	
	災害対策概論	自然災害、人的災害などの災害に対して、災害発生防止と被害軽減の対応策の考えを学ぶとともに災害発生後の対応策を危機管理の視点から学ぶ。	
	災害対策法体系	自然災害、人的災害などの災害に対しては、当該企業、地方自治体を中心となって対応に当たるが、特に大規模災害においては国、全国の消防、警察、自衛隊が連携して被害拡大防止と復旧・復興対策に当たる。災害対策に関して災害対策基本法を中心に、関連する法体系について学ぶ。	
総合科目	教養ゼミナールⅠ	身近な危機管理として、安全な大学生活の送り方、大学での学習方法、レポートの書き方、図書館の利用、健康管理等について、各教員や担当職員から指導を受ける。	
	教養ゼミナールⅡ	経済・経営分野における危機管理学について、問題の発見と明示化、そして問題解決する能力を高めるために、グループ単位で教員が指定した課題について調査し、発表する訓練を行う。また、危機管理学に対する理解を深めるために、経済・経営に関する各分野の危機管理の最新動向について学ぶ。	
	経営危機管理学ゼミナールⅠ	ゼミナールは学問の楽しさと厳しさ、研究の楽しさと厳しさを、具体的に各自の関心ある領域の教員のサポートを得ながら獲得していくと共に、社会人として応用できるさまざまな知識と技能を獲得する場でもある。主体は学生1人1人であることを自覚し主体的に学び考えさせる。例えば、企業（組織）と個人のリスク・危機管理を学び研究し、実践を目指すための基礎的な知識や手法を理解する。経済学や企業経営論の基礎を自ら学び、様々なケースを検討し詳細に考察することで経済・経営に関する危機やリスクへの対応能力を獲得する。輪読、討論、プレゼン等様々な手法で実施する。	

授 業 科 目 の 概 要			
(危機管理学部危機管理学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専攻科目	総合科目	経営危機管理学ゼミナールⅡ	経営危機管理学ゼミナールⅠに引き続き、経済・経営の分野に関する考え方や研究方法などを、実際のケーススタディや外部学習グループへの参加、対外調査等々により理解を深め、卒業研究に繋げる。
		経営危機管理学演習Ⅰ	各教員毎に実施される。一例として、各分野におけるリスク・危機管理の基本、危機管理の素養、対応力、実践力を身につけるべく、演習形式で実施される。
		経営危機管理学演習Ⅱ	経営危機管理学演習Ⅰに引き続き、各分野におけるリスク・危機管理の考え方や研究方法を、文献輪読やワークを通じて学習し、危機管理学の理解を深め、演習形式で実践力も培う。
		プロジェクト実習Ⅰ	学外で行われる地域貢献活動を通して、特定のテーマに対する課題解決プロジェクトに取り組む。
		プロジェクト実習Ⅱ	学外で行われる地域貢献活動を通して、プロジェクト実習Ⅰとは別のテーマに対する課題解決プロジェクトに取り組む。
		論文作成	レポートや論文を作成する能力は、専門研究や高度職業人に必要なコミュニケーションを行う基礎となる能力である。この科目では、レポート・論文作成に関する基本的な内容に関する講義・演習を行うとともに、論文作成の実践を行い、3年次以降のゼミナールや卒業研究などでの発表・論文執筆のために必要となる文章作成能力を養成するとともに、「文章を書く」という機会を多く提供することで自己表現能力を高め、コミュニケーション能力を向上させることも目的とする。
		専門文献講読Ⅰ	文献を講読し、その内容を理解し他者に伝達する力を身につけることは、専門研究や高度職業人に必要な情報収集、課題分析、問題解決を行う基礎となる能力である。この科目では、文献講読に関する基本的な内容に関する講義・演習を行うとともに、文献講読の実践を行い、内容を理解できる読解力と、その内容を他者に伝達する資料作成・発表の能力を養成することを目的とする。
		専門文献講読Ⅱ	文献を講読し、その内容を理解し他者に伝達する力を身につけることは、専門研究や高度職業人に必要な情報収集、課題分析、問題解決を行う基礎となる能力である。この科目では、専門文献講読Ⅰに引き続き、文献講読の実践を行い、内容を理解できる読解力と、その内容を他者に伝達する資料作成・発表の能力を養成することを目的とする。
		経済学総合演習Ⅰ	一般企業志望の学生を主たる対象とし、基礎的な学力向上を図りつつ、将来企業人として職務を適切に遂行し、企業の事業継続をはかるための素養を涵養する。この科目では、自己表現力、状況への対応能力、コミュニケーション能力などを中心に、企業人・社会人として必要な総合的な能力、知識を身につけさせる。
		経済学総合演習Ⅱ	地方自治体、消防、警察その他の公務員志望の学生を主たる対象とし、基礎的な学力向上を図りつつ、将来公務員として職務を適切に遂行し、国民の安全・安心を確保するための素養を涵養する。この科目では、自己表現力、状況への対応能力、コミュニケーション能力などを中心に、日本国の国家公務員、地方公務員として必要な総合的な能力、知識、特に経済学・経営学の視点から公務員を考える視点を身につけさせる。
		経済学総合演習Ⅲ	一般企業、公務員に限らず、広く社会で活躍志望の学生を対象に、身近な経済問題の中で自ら課題を発見しその課題を解決に導くために、適切なデータを用いて分析・解析した結果から解決策を立案することを学ぶ。この科目では、課題発見能力、データの分析・解析力、課題解決力などを中心に、社会で活躍する専門的職業人に必要な総合的な能力、知識を身に付けさせる。
		インターンシップ	学科での学びを社会でどのようにいかせるのか、企業、行政機関等での職場体験を通じ、その組織の理解を深め、将来の職業選択や職業意識の醸成をはかる。
卒業研究	卒業研究は、各教員のゼミに分かれ、経済・経営問題を中心に、関連する災害防止、国際、法律分野を含めたリスクと危機に関する諸問題をみだし、問題点を洗い出す。基礎知識を広く渉猟するとともに、それをもとに専門分野に踏み込んで、どんな解決策が考えられるのかをまとめる。その場合、いくつかの前提条件を考慮しながらの考察を進める。自主性と計画性を重視したねばり強い勉学態度を涵養していく。たとえば、一例を示すと、企業(組織)と個人のリスク・危機管理を中心テーマとし、専門知識や経営戦略の視点で取り組む各自の研究を多様な視点から考察し、卒業論文を作成する。論文作成と発表を通して、自主的、継続的、計画的に学習できる能力を身に付けさせる。		

(注)

- 1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校の場合、定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。